

平成 2 8 年度
自己点検・評価報告書

大島商船高等専門学校

1. 学校の構成
 1. 1 学科及び専攻科の構成
 1. 2 センター等
2. 学生の受入れに関する事項
 2. 1 広報活動
 2. 2 志願者の状況
 2. 3 商船学科複数校志望受検制度
3. 教育に関する事項
 3. 1 教育の枠組み
 3. 2 外国語の能力
 3. 3 学力向上への取組み
 3. 4 教育力向上
4. 学生支援に関する事項
 4. 1 奨学金等
 4. 2 交通安全教育
 4. 3 課外活動の状況
5. 学生寮に関する事項
 5. 1 住環境の改善
 5. 2 在寮生数
6. 研究活動に関する事項
 6. 1 科学研究費
 6. 2 共同研究, 受託研究, 寄附金
7. 地域連携に関する事項
 7. 1 地方公共団体等
 7. 2 地域連携交流会

1. 学校の構成

1. 1 学科・専攻科の構成

【1】設置趣旨

(1) 現 状

本校学則第1条に「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」とあるように、本校の教育目標は、5年一貫教育によって、理論のみならず、実践に強い技術者を養成することにある。

従来、商船高等専門学校は、情報処理技術の具体化である航海学と電子機械技術の具体化である機関学をベースにして学科が構成されていた。商船学は、船舶の運航管理と機関システムの運航管理に関連した学問領域であるが、船舶が海上を航行する関係で、広く海洋環境に関連した学問分野ともつながっている。これらの分野を基にして、情報処理、電子機械、プラント管理、海洋交通管理、海洋環境管理などに関連したものとして、本校の本科に商船学科、電子機械工学科及び情報工学科の3学科を、専攻科に海洋交通システム学専攻及び電子・情報システム工学専攻の2専攻を置いている。

(2) 評 価

本校の教育は、基礎理論に関する教育をベースに、実験・実習を重視したものとなっている。高等学校相当の3年間に加え短期大学及び大学における学部専門教育相当の2年間の教育を行っていることは、理論及び技術教育においてかなり高いレベルにあるといえる。将来、技術開発に携わる学生に対して、創造力を育成する教育を行っている。また、本校の特徴をアピールすることができるような本校独特の教育内容に沿った学科及び専攻科の構成について検討を進めている。

【2】教育理念及び教育目標

(1) 現 状

本校の教育理念「海洋に育まれる心豊かでたくましい海運技術者並びに創造性豊かな工業技術者の育成を目指す」を基として、第1期中期計画において以下の3点を教育目標として設定し、第2期及び第3期においても同じ教育目標を掲げている。

- 1 豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する
- 2 協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する
- 3 探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する

これら三か条の教育目標は、本校ホームページや学校概要などを始めとして、教室や各校内施設に掲示するとともに、教職員の名札裏面に印刷して常に参照できる状況にして、全教職員及び学生への周知徹底を図っている。また、入試広報・案内冊子などにも三か条の教育目標を記載し、受検希望者を含む関係者にも本校の教育目標を広く理解してもらえるようにしている。

また、各学科及び専攻科ごとの教育目標を以下のように定め、前述のように受検者及び関係者に広報し、理解してもらえるようにしている。

【商船学科】

- ・海技士資格を有し世界で活躍する優秀な海のスペシャリストの養成
- ・海事関連産業のニーズに対応した海事教育訓練の提供
- ・幅広い海事関連分野に対応できる基礎学力、技能、国際感覚及び管理能力の育成

【電子機械工学科】

- ・電子・電気と機械に関する高度な知識を有する実践的技術者の育成
- ・コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成
- ・論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成
- ・福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成

【情報工学科】

- ・豊富な情報技術を基にした視野の広い応用能力の養成
- ・グループリーダとしてのコミュニケーションとプレゼンテーションの能力の養成
- ・柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成

【専攻科（共通）】

- ・IT教育により、高度なコンピュータ支援能力の育成
- ・国際化教育により、語学力や文化的教養の育成
- ・福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成

【専攻科（海洋交通システム学専攻）】

- ・海洋を中心とした国際物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成

【専攻科（電子・情報システム工学専攻）】

- ・電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成

（２）評 価

三か条の教育目標に沿って各学科及び専攻科ごとの教育目標が定められており、高度な技術力と豊かな創造力を持った学生の育成が行われている。

【3】設置形態

（１）現 状

学校教育法施行規則第175条の規定により、教務主事・学生主事・寮務主事を置き、大島商船高等専門学校教員組織規則により、教務主事補・学生主事補・寮務主事補を置き各主事の補佐をしている。

各学科には学科主任（一般科目主任を含む）を置き、各学科の運営に当たるとともに学科代表として学科会議等を通じて相互の連絡及び調整を行う。各学科各学年の学級に、担任及び副担任を置き、学年会議等を通じてそれぞれ担当する学級の運営、指導及び監督にあたる。各学年に学年主任を置き、それぞれ担当する学年に属する学級担任との連絡及び調整にあたる。

専攻科規則により、専攻科に専攻科長を置き、校長の命を受け、専攻科に関する事項を掌理すると同時に、専攻科会議を通じて相互連絡や調整を行う。また、専攻科に専攻科主任を置き、専攻科長の職務を助け、専攻科の運営に関することを総括する。

（２）評 価

主事・主事補は、それぞれの職務においてその機能を発揮し、学校運営及び学生教育・支援に効率的に貢献している。

各学科においては、学科主任を中心に学科の全教員が教育研究に参加し、また、学科会議等を通じて各学科は効果的に運営されている。各学年では、学年会議を通じて相互の連絡を取り、学年行事を効率的に遂行されている。

また、専攻科においては、専攻科長を中心に各学科長が専攻科主任として協力し、専攻科運営と研究指導を効果的に実施されている。

【4】教育体系

（１）現 状

本校は、次に示す本科3学科と専攻科2専攻からなる。

ア. 本科

【商船学科】（定員40名）

商船学科には、航海コースと機関コースがあり、1～2年生はコース別けせず共通科目を学習するが、3年生からは専門分野に分かれ、それぞれのコース内容をより深く学習する。現在の船舶は、大型化、高速化、自動化されて少人数の乗組員で運航されている。そのため、専門科目では、幅広い分野の知識を学び、船舶運航に関する実験や実習が多く取り入れられており、高度で実践的な海技者の育成を目指している。

【電子機械工学科】(定員40名)

最近における電子技術・コンピュータ技術の進歩は著しいものがあり、これが機械技術や計測技術と結びつき、複合化されることによって機械装置の機能が大幅に向上している。ロボットはその代表的な存在である。さらに通信伝送技術と組み合わせられることにより、各種の機械装置がネットワーク化され、有機的・組織的な生産活動が展開されつつある。本学科は、このような時代に対応するため電子電気と機械の2分野を中心として、これに情報処理・計測制御を含めた幅広い学習を基礎理論と実験実習の両面から実施することにより、应用能力の高い、実践的な次代のメカトロ技術者の育成を目指している。

【情報工学科】(定員40名)

わが国の産業社会は情報技術と通信技術が高度に融合したICT(Information and Communications Technology)社会に対応するために積極的な展開を計っている。しかしながら、実際のフィールドでは情報システムを適切に取り扱える人材の不足、ソフトウェア開発に従事する人材の水準の低さ、などが大きな問題となっているのが現状である。本校の情報工学科はこれらの問題に対処するために、学科理念を「高度ICT 社会に対応できるエンジニアの育成」とし、三つの具体的な教育目標を掲げ、情報処理と情報通信の原理と応用について系統的に学べる環境を提供し、高度で実践的な情報技術者の育成を目指している。

イ. 専攻科

【海洋交通システム学専攻】(定員4名)

海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海事技術者の育成を目的としている。近年海運会社では、船舶運航管理や物流管理などの管理部門の役割が非常に大きくなっている。この船舶運航管理は、運航管理と機関管理からなっている。本専攻では商船学、物流管理を必修専門として学び、運航管理及び機関管理を選択専門とする。そうすることで、運航技術と管理技術を兼ね備えた人材を育成する。

【電子・情報システム工学専攻】(定員8名)

メカトロニクス分野とIT分野をシステム化した電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成を目的としている。そのため、電子・制御システム系、情報・通信ネットワーク系の高度な専門知識と技術を教育し、これらの複合領域に関する素養と国際化にも対応できる語学能力を備え、実践的な研究開発能力を育成する。更に、高齢化社会が到来している地元地域に密着し、福祉と環境を考慮した社会システムの構築に貢献できる総合力を備えた人材を育成する。

(2) 評 価

教育理念に従い本科3学科と専攻科2専攻があり、各学科別教育目標のもとに体系化されており、学則第1条の本校教育目標を達成している。また、学科会議、学年会議及び専攻科会議を通じて学科、学年及び専攻科の運営が適切になされている

【5】卒業・修了要件

(1) 現 状

本科の卒業要件は、学則第14条の2により「全課程の修了の認定に必要な単位数は、167単位以上（そのうち、一般科目については75単位以上、専門科目については82単位以上とする。）とする。ただし、商船学科にあつては大型練習船実習を除き147単位以上（そのうち、一般科目については75単位以上、専門科目については62単位以上とする。）とする。」と規定している。

専攻科修了要件は、学則第39条に「専攻科に2年以上在学し、所定の授業科目を履修し、62単位以上を修得した者について、修了を認定する。」と規定している。

(2) 評 価

本科の卒業要件にあつては、高等専門学校設置基準第18条に従い学則第14条の2に、専攻科の修了要件にあつては、学校教育法第104条第4項第1号及び学位規則第6条第1項に基づき独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めるところに従い学則第39条に適正に定めている。

1. 2 センター等

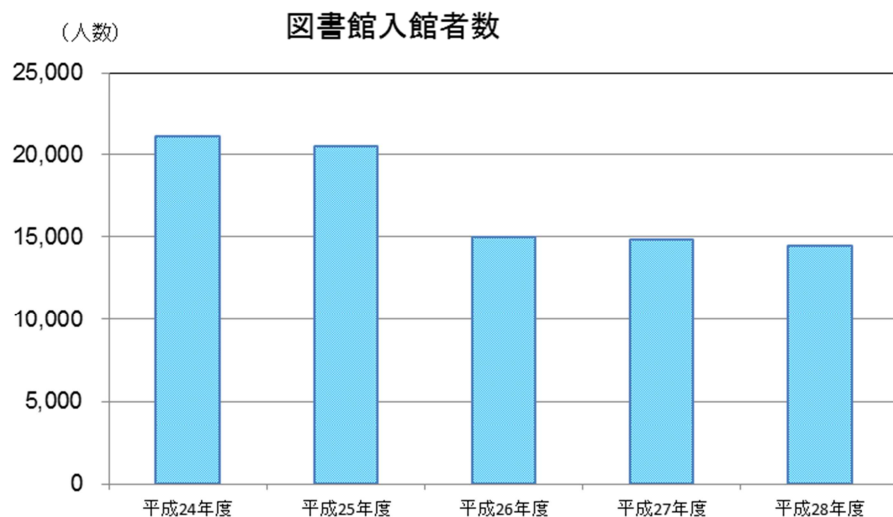
【1】図書館

1. 図書館の利用状況等

(1) 現 状

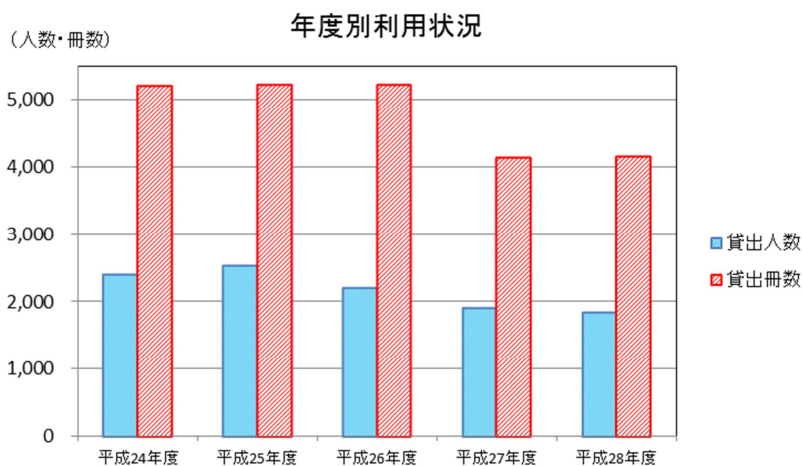
利用環境の向上を目的として、業務時間外の開館、利用者が自由に使用できるパソコンの設置等を行っている。建物は、築後40年以上経過し老朽化しているが、閲覧用の机やパソコンの更新等を通して利用環境の改善を図っている。

また、例年4月に1年生を対象とした図書館ガイダンスを実施することで、図書館が果たす重要な役割や利用方法を学生に理解させている。図書館運営委員会では、学生のニーズに合わせた資料の収集や環境改善の取組みを行っており、新着図書コーナーや特集コーナーの設置、冷暖房の調節等、快適で読書に親しみやすい環境を作ることで、利用者の利便性の向上を図っている。



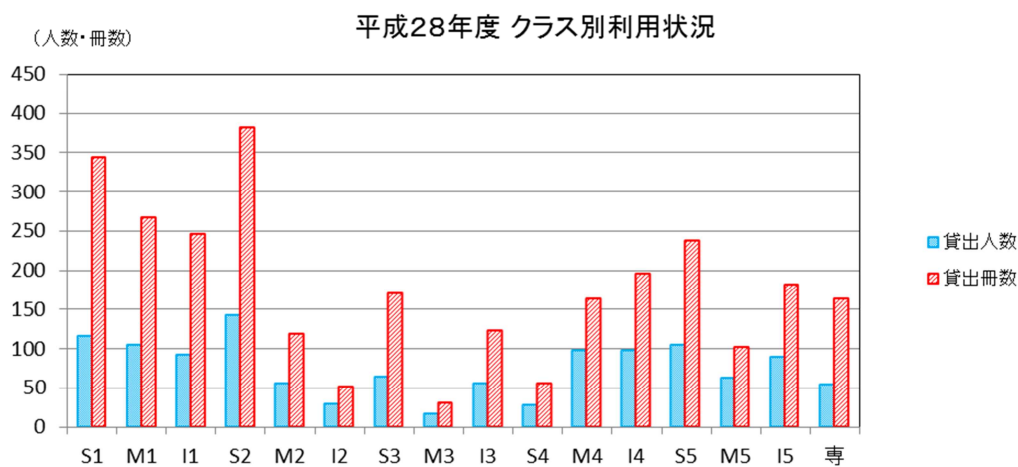
年度別入館者数

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入館者数	21,110	20,530	14,960	14,806	14,464



年度別利用状況

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸出人数	2,409	2,542	2,207	1,909	1,842
貸出冊数	5,202	5,227	4,630	4,133	4,152



平成28年度クラス別利用状況

クラス	S1	M1	I1	S2	M2	I2	S3	M3	I3	S4	M4	I4	S5	M5	I5	専攻
貸出人数	116	104	92	142	55	29	64	17	55	28	97	98	105	62	89	54
貸出冊数	344	267	246	382	119	52	170	31	123	56	163	196	238	102	181	163

(2) 評 価

閲覧室はおおむね清潔、静粛に保たれており、利用環境としては問題はないが、入館者数及び利用者数は平成26年度から減少傾向にある。その主な要因は、図書費の削減に伴い、一般雑誌の購入を控え、専門図書の購入を優先したことによるものと考えられる。今後、一般雑誌と専門図書の購入比率について検討が必要である。

2. 図書館資料の整備状況

(1) 現 状

各学科や学生の要望等をもとに、図書館運営委員会や学生会図書委員会が受入資料の選定にあっている。平成28年度には、859点の資料を受け入れた。要望のあったものについては、ほぼ対応している。

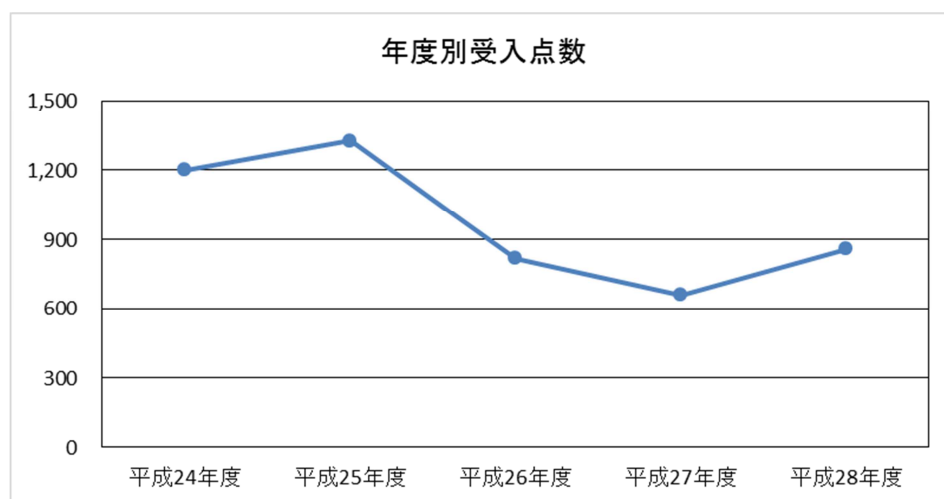
なお、所蔵点数が8万点を超えることから書庫に空きがないため、複数所蔵している資料を処分するなどして受入資料のスペースを確保している。

分類別所蔵点数(図書館資料)

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
5,978	2,735	5,737	7,958	13,506	20,977
産業	芸術	語学	文学	その他	合 計
1,923	3,015	3,671	14,259	1,573	81,332

分類別受入点数(平成28年度)

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
100	17	27	75	106	214
産業	芸術	語学	文学	その他	合 計
43	41	54	171	11	859



年度別受入点数

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
受入冊数	1,200	1,326	818	660	859

(2) 評 価

各分野にわたりバランスのとれた資料整備が行われているが、経費削減による一般雑誌の購入減に伴い、平成26年度から受入冊数が減少傾向にある。これは、運営費交付金の図書館関係予算削減に伴うもので、学校単独での対応には限度があるが、教育に必要な図書類の購入は適正に行われている。

【2】情報教育センター

(1) 現 状

情報教育センター関連業務は、情報教育センター長、副センター長及び技術支援センターから選出された技術職員が担当し、情報教育センター運営委員会により運営されている。

主な業務は、

- 〔1〕電子計算機の管理及び運用
- 〔2〕情報処理に関する教育及び研究に関すること
- 〔3〕校内LANの管理及び運用
- 〔4〕本校ホームページ用Webサーバの管理及び運用
- 〔5〕その他

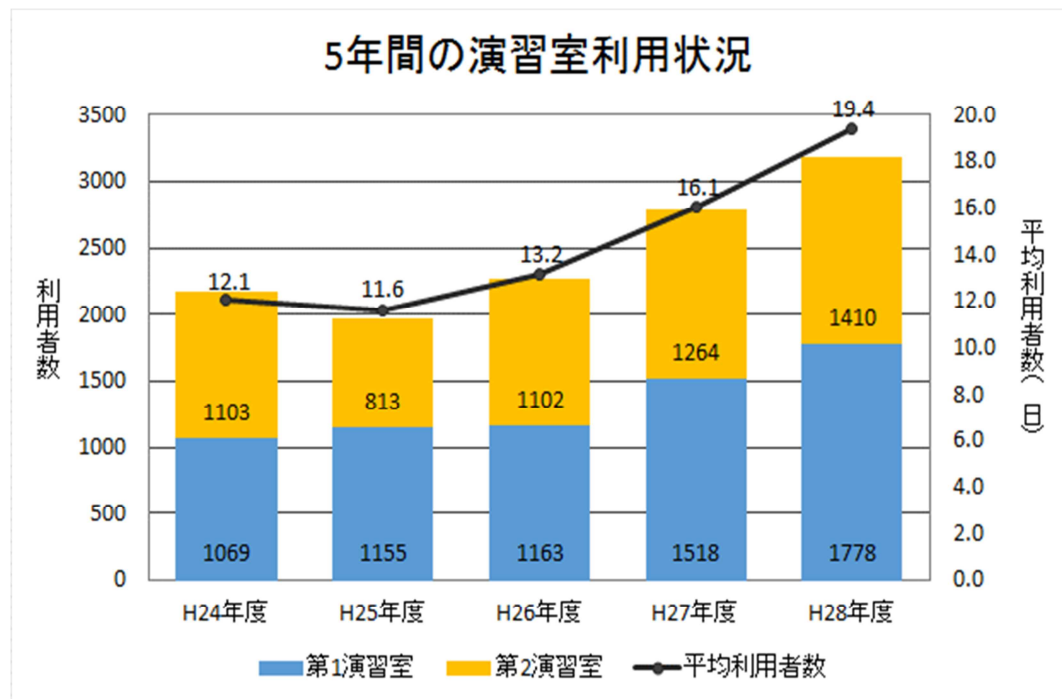
を担当している。

本校における情報処理学習のための施設として情報教育センターを設置している。また、校内に情報ネットワーク端子及び無線アクセスポイントを設置することにより、校舎・管理棟、専門科棟及び練習船間の情報交換ができる環境を構築し、学内ネットワークの維持管理を行っている。

平成28年度の情報教育センター第1演習室及び第2演習室の授業・実験実習の利用については、第1演習室では前期週22.5時間、後期週18時間、第2演習室では前期週19.5時間、後期週21時間に及んでいる（平成28年4月に1限50分から1・2限90分の授業時間に変更となった）。両演習室は、平日7時から19時まで利用可能であり、授業・実験実習の無い時間及び放課後は、課題、実験、研究への取り組み等、学生の自学のために開放している。次表に示すとおり、多くの学生が放課後に利用している。また、17時から19時の間は本校の専攻科生を技術補佐員として配置し、学生からの質問対応、コンピュータ利用中のトラブル対応、演習室内の美化等を行い、利用環境を整えている。なお、演習室には、それぞれ51台、合計102台のPCを設置している。通常授業以外では、補習授業、各種資格試験のCBT試験等にも利用している。さらに、オープンキャンパスでの体験授業や地域連携活動の島スクエア（【7】島スクエア起業教育研究センターを参照）にも利用（Web基礎講座、全5回）され、地域の中学生や一般の方々の利用に貢献している。

平成28年度 情報教育センター利用状況一覧(17:00～19:00)

月	利用者数		計	開館日数 (技術補佐員出勤日数)	平均利用人数(日)
	第1演習室	第2演習室			
4月	102	66	168	15	11.2
5月	184	183	367	18	20.4
6月	262	223	485	22	22.0
7月	284	286	570	17	33.5
8月	38	31	69	7	9.9
9月	30	10	40	5	8.0
10月	189	116	305	19	16.1
11月	143	77	220	17	12.9
12月	89	57	146	10	14.6
1月	278	222	500	16	31.3
2月	117	78	195	12	16.3
3月					
合計	1778	1410	3188	164	年間 平均利用人数(日) 19.4



情報セキュリティ対策を適切に推進するため、平成26年度に政府及び機構の方針を踏まえた情報システム環境を整備することを目標に定めた「大島商船高等専門学校情報セキュリティインシデント（物理的及びシステム）発生時における対応」及び「情報セ

セキュリティインシデント対応手順（フロー図）」を元に、平成28年度は、各部署の責任者がインシデント発生後の情報の流れを確認する目的で、サイバー防災訓練を実施した。まず、平成28年10月にセキュリティ推進委員会内で机上でのサイバー防災訓練を実施し、平成28年11月に管理者も含めて、ホームページ改竄の発生を想定したサイバー防災訓練を実施して、発生後の情報の流れを確認することができた。

また、平成27年3月に実施した全職員向けの情報セキュリティ自己点検の結果分析を実施し、対策すべき点を洗い出し、平成28年3月、第2回目となる全職員向けの情報セキュリティ自己点検を現状に合わせた自己点検内容に更新・実施し、意識向上を図った。また、平成28年度にその結果分析をし、セキュリティ推進委員会で報告した。さらに、教員会議で報告し、早急に改善すべき内容について周知した。併せて、本年度も引き続き、国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則第28条第3項に基づき「教職員向け情報セキュリティ教育（eラーニング）」を実施した。全教職員が受講することで情報セキュリティに関する基礎知識を習得することができた。なお、学生に対しては、1年生オリエンテーション時に、情報モラルも含めた情報セキュリティ講話を行っている。

さらに、平成29年4月に更新を行う教育用電子計算機システムは、情報セキュリティ対策等も含めた仕様とした。情報教育センターが管理している学内無線LANアクセスポイントの各無線APのSSID、暗号化規格、セキュリティキーを変更し、情報セキュリティ対策を進めた。また、平成30年度高専統一ネットワークシステム整備に向けた準備を進めている。

（2）評 価

情報教育センターは、本校における情報関連教育と地域連携活動に有効に利用されている。また、本校の情報セキュリティ対策の環境整備を進めることや、全教職員自らの改善意識に働きかけることで、情報セキュリティ対策の維持向上の取組みを継続することができた。加えて、情報処理学習のための施設としての継続した取組みとして、回線高速化や機器更新等に関する対応を行うことができた。

【3】学生相談室

（1）現 状

本校では、非常勤カウンセラー2名によるカウンセリング並びに教員4名及び看護師1名による学生相談を行っている。開室時間は、長期休業期間と定期試験期間を除く下表①のとおりである。新入生には、オリエンテーションの一環としてパンフレットを配付し、相談室長が学生相談室の概要説明を行っている。

学生相談室の相談件数は、下表②のとおりである。なお、平成28年度は全学生を対象にカウンセリングを実施したため、相談件数は大幅増となっている。

具体的な取組みとして、新入生には、入学前の保護者アンケート及び1年生合宿研修後の新入生アンケートを実施し、その結果、保護者・本人からの要望や面談の必要がある場合には、カウンセラーに引き継ぐこととしている。

毎年6月頃に、1～4年生には、前期中間試験後に心理検査（hyper-QU）を実施し、カウンセラーから各担任に結果を説明して、該当学生への声かけをお願いしている。また、高専機構本部からの要請である「こころと体の健康調査」を年2回実施し、必要な声かけやカウンセリングを行っている。

各種の調査や本人・保護者からの申し出により、学習・生活支援のため「特別支援チーム」を立ち上げ、本人・保護者・担任・科目担当教員が連携を取りながら必要な支援を行っている。

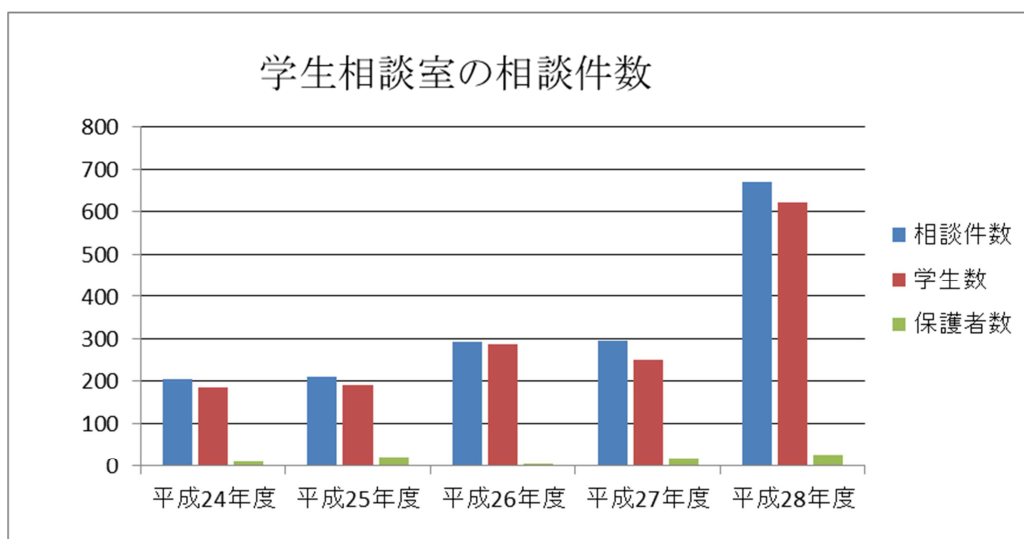
今年度は、全教職員向けの講演会は開催しなかったが、学生相談室相談員は、研修会に参加し学生支援の知識やノウハウを深めた。また、相談室長と看護師は高専機構主催の全国高専学生支援研修会や中国地区学生相談室連絡協議会などに出席し、専門知識の習得とともに高専間の情報交換を行うことができた。

表① 学生相談室の開室時間と担当者

	月	火	水	木	金
昼休み 12:15～12:45	教 員	カウンセラー	教 員	カウンセラー	カウンセラー
午後 13:00～17:00	カウンセラー	看護師	カウンセラー	看護師	看護師
放課後 16:10～17:00		教 員		教 員	教 員

表② 学生相談室の相談件数(のべ人数)

年度	相談件数	相談者(主な内訳)	
		学 生	保護者
平成 24 年度	205	185	10
平成 25 年度	211	190	21
平成 26 年度	293	283	5
平成 27 年度	296	251	18
平成 28 年度	670	620	25



(2) 評 価

平成28年度は、精神科医の来校を実施することはできなかったが、カウンセラーの来校回数を増加することにより学生支援体制の整備を進めることができた。来年度は、精神科医によるカウンセリング（年3回）を実施する予定である。

また、看護師が教務係や寮務係と密に連携を図ることで、支援を必要とする学生情報の関係部署（担任や科目担当教員等）への伝達がスムーズになり、学習面や寮生活での支援を早期の段階で行うことができるようになり、様々な事象に迅速に対応することができた。

【4】国際交流室

1. Singapore Maritime Academy（SMA）との国際交流

(1) 現 状

平成21年3月に学術交流協定を結んで以来、両校の海事教育訓練分野における専門知識の交換及び学生交換プログラムの促進を目的に交流活動を続けている。

具体的には、毎年10月上旬の大島プログラム及び毎年3月上旬に実施されるシンガポール・プログラムがある。前者においては、本年度はSMAから一週間にわたって8名の学生を受け入れ、学校見学や本校学生との交流活動の他、練習船大島丸による1泊2日の体験航海（下関）を実施した。本来のスケジュールは2泊3日の体験航海であったが、台風の影響で出航を一日遅らせることになった。このプログラムでは、本校の練習船大島丸の体験航海が最重要視されているが、これは、SMAが本校のように独自の練習船をもたないため、大島丸実習に重点を置きたいという希望によるものである。体験航海では、SMA学生と本校学生が全て英語により大島丸の運航操作を行った。

また、3月のシンガポール・プログラムでは、本校から8名の学生を一週間派遣した。前半はSMAの宿泊施設に滞在し、学内見学及びシンガポールの社会見学を行い、後半は大型クルーズ船における3泊4日の船上キャンプが活動の中心である。通称MEL Camp（Maritime Experiential Learning Camp）と呼ばれているが、参加学生は、シンガポール

からマレーシアを巡る航海中に、シンガポールの学生とともにグループを形成し、各種ワークショップ活動に参加した。

交流参加学生は、参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜される。派遣3か月前から海外渡航準備、派遣国事情、英会話などの事前研修を行い、帰国後は英語による報告会を実施することで、学生の参加意識を高めている。

(2) 評 価

10月実施の大島プログラムでは、SMAと本校学生(商船学科3年生と5年生)が参加する大島丸体験航海が中心となるよう計画され、両者が協力して相互補完作用が効果的に働き相乗効果を上げた。

3月実施のシンガポール・プログラム(本校学生を派遣)においては、ワークショップを通じて英語によるコミュニケーションスキルの重要性を実感するとともに、将来に向けた目標設定及びその達成のためにすべきことを考える重要な機会となっている。特に昨今では、本プログラムに参加を希望する学生が多く、厳しいプレゼンテーション試験が課せられるようになり、参加学生のレベルアップが確実になされていると思われる。参加学生には、本校から一人5万円の補助金を支給している。これは奨学金的な要素もあるため、プレゼンテーション試験による選抜をより厳格に行うことで、参加学生のレベルアップに繋がっている。

また、平成26年度からは、シンガポール・プログラムに参加し、その学習効果が認められた学生に対して、「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定され、学生の参加意識が高められた。

2. Kauai Community College (KCC) における英語研修

(1) 現 状

本校のある周防大島町と姉妹島の関係にあるハワイ・カウアイ島のKCCとの交流協定に基づき、夏季休業中に3週間の体験型英語研修を実施しており、毎年6名～9名の学生が参加している。平成28年度は6名の学生が参加した。

研修内容は、KCC側担当者と本校教員が本校学生の現状の英語レベル及び将来要求される英語能力を考慮して共同で作成したプログラムに基づいて実施されている。

第1週は、ディスカッション、プレゼンテーション、パラグラフライティングなどの基本スキルを重点的に学び、続く第2週及び第3週では、第1週に学んだスキルを使い、「ハワイにおける日本移民の歴史」、「ハワイの自然と文化」、「ポリネシア伝統航海術」などのテーマ別に、教室での学習と屋外での体験学習を組合せ、内容学習を通じた英語能力の向上を図っている。

交流参加学生は、参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜される。派遣3か月前から海外渡航準備、派遣国事情、英語学習(会話、プレゼンテーション、ライティング)などの事前研修を行い、帰国後は英語による報告会を実施することで、学生の参加意識を高めている。

(2) 評 価

英語によるテーマ別体験学習, KCC学生との交流, ホームステイ体験などを通じて, 参加学生にとって生きた英語能力向上の機会であるとともに, 異文化理解, 日本文化の再認識, さらに, 社会, 自然とのつながりの再認識の機会となっている。また, KCCのあるカウアイ島が周防大島町と姉妹島提携の関係にあることから, 本プログラムが両島の更なる国際交流に大きく貢献している。本プログラムは3週間の長期にわたるため, 滞在費等が高額になることから, 参加学生には本校から一人10万円の補助金を支給している。これは奨学金的な要素もあるため, プレゼンテーション試験による選抜をより厳格に行うことで, 参加学生のレベルアップに繋がっている。

また, 平成26年度からは, KCCにおける英語研修に参加し, その学習効果が認められた学生に対して, 「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定され, 学生の参加意識が高められた。

3. 国立高雄海洋科技大学 (NKMU) との国際交流

(1) 現 状

平成26年3月14日に, NKMUと国際交流協定を締結した。平成26年4月16日には, NKMUから周学長一行(6名)が本校に視察に訪れ, 施設視察や学位互換協定等について審議が行われた。

NKMUとの交流は昨年度から始まっているが, 今年度は派遣だけではなく, 受入れも実現した。7月中旬の約一週間, NKMUの商船学部の学生を4名受入れ(当初8名の学生が希望していたが, 訪問日程の再調整の結果4名となった。)本校の授業見学, 大島丸の体験航海, 日本文化の見学等を行った。さらに, 夏季休業中(9月)に2週間, 本校の専攻科生3名を派遣し, 主に英語・中国語の研修及び専門分野の研究(英語による研究指導)などを実施した。交流参加学生は, 参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜され, 帰国後は英語による報告会を実施した。

受入れに関しては, 先方の大学より今後, 継続的に本校への派遣希望が出ており, 次年度も学生を受け入れる計画である。今年, 国際交流を開始したばかりで, 今後は, より有効な国際交流プログラムの改善を検討していく予定であるが, 先方の希望をできるだけ考慮し, 最大2週間の受入れも検討している。

(2) 評 価

台湾はシンガポール, ハワイに次いで3カ国目の学生国際交流実施校である。これは, 本校の国際交流が年々活発化し, 大きな効果を上げている。また, 経費の面においても, 他の2カ国(シンガポール, 米国ハワイ)とは異なり学生負担が少なく, 参加しやすいプログラムとなっている。NKMUへの海外研修においても, 本科においては「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定される。また, 専攻科においては, 「インターンシップ」の扱いとなり, 短期海外留学の履歴が付加され, 学生の参加意識が高められている。参加学生には, 本校から一人3万円の補助金を支給している。これは奨学金的な要素もあるため, プレゼンテーション試験による選抜をより厳格に行うことで, 参加学生のレベルアップに繋がっている。

4. 国立台湾海洋大学（NTOU）との国際交流

（1）現 状

平成28年7月に、NTOUと国際交流協定を締結した。1～2年をかけて（現在、NTOUの学生寮が順次改修工事中のため、派遣学生の受入余裕がない。）教員や学生の国際交流の具体的な協議、検討を行う。

（2）評 価

台湾で2校目の国際交流協定を締結した。実質的な国際交流については、1～2年をかけて計画を検討し、今後の具体的な国際交流が期待できる。

5. NYK-TDG MARITIME ACADEMY（NTMA）での語学研修

（1）現 状

瀬戸内3商船高専の商船学科学生対象のフィリピンNTMAでの語学研修が、日本郵船株式会社支援のもと、平成28年度に試験的に開始された。これは、平成29年度から全商船系高専を対象に実施される予定である。

（2）評 価

まだ開始されたばかりの語学研修であるが、平成29年度以降の全商船系高専を対象の国際交流プロジェクトとして期待できる。

【5】キャリア支援室

1. キャリア支援概要

（1）現 状

キャリア支援室は、本科1年次から5年次まで段階に応じた一貫したキャリア教育を目指して活動している。組織は、室長、副室長を中心に、各学科長・就職担当、担任、事務職員によって構成されている。

支援室の活動として、低学年（本科1年～3年）対象のキャリアデザイン能力の育成を目指したキャリア教育、高学年（本科4年、専攻科1年）対象の就職・進学を見据えたキャリア教育を実施している。

（2）評 価

学生のキャリア支援体制が適切に構成されており、学生の将来に対するキャリアデザイン能力の育成及び就職・進学活動に向けたキャリア支援などが適切に計画、実施されている。

2. 低学年（本科1年～3年次）キャリア教育：キャリアデザイン

（1）現 状

低学年のうちから自分のキャリア（人生設計、職業観）について少しずつ考えてもらおうとキャリア教育のテーマを設定し、主にHRの時間を利用して、担任の指導のもと各回のテーマを実施している。これにより、自身のキャリアデザインを行う能力を身につけることを狙っている。

大きな枠組みで漠然と将来を考えさせるテーマから、具体的なキャリア設計案や職業観が得られるようなテーマをこなし、4年次のインターンシップや就職・進学合同説明会を経て、5年次の就職・進学活動につなげていくことを目的としている。

本科1年次と2年次ではHRの時間を使い、ワーク（アンケート）形式の課題を担当主導のもとで実施している。本科3年次では、アンケート以外に職業適性検査（「キャリアステップ」）及び就職面接官の経験がある外部講師による講演会（平成28年度：『働くこととは何か「将来の職業を見据えて」』）、工場見学（2社程度、希望者のみ）を実施している。

低学年のキャリア教育

学年	実施回数	内容
本科1年	3	ワーク（アンケート）、適正検査
本科2年	2	ワーク（アンケート）
本科3年	5	ワーク（アンケート）、適性試験、講演会、工場見学

（2）評 価

入学してからすぐに将来を見据えたキャリアデザイン能力の育成に努めることで、例えば資格試験への意欲が増しているなど以前に比べて成果を挙げている。早い段階で自分自身の将来をイメージする機会を設けることは、それ以降の学生生活を送る上で大きな役割を果たしている。

3. 高学年（本科4年次、専攻科1年次）キャリア教育：就職・進学準備

（1）現 状

高学年キャリア教育として、翌年の就職・進学活動を見据えた実践的なキャリア支援を実施している。主な取組みは、インターンシップの支援【後述】、就職セミナー開催（外部の就職支援サイト：マイナビにより年2回開催）、就職・進学合同説明会開催【後述】、総合適性模擬試験（SPI模擬試験）実施（年2回開催し、1回目は学校全額負担）、ビューティーアップマナー講座開催（大手化粧品メーカー：資生堂による就活時の化粧、身なり、立振舞いの指導）などであった。

(2) 評価

1年を通じた活動で、学生が就職・進学に向け挑む姿勢を十分に準備できるように計画されている。SPI模擬試験については、1回目を学校が全額負担にすることで全学生が少なくとも1回はSPI試験を体験し、自分の現状の把握とこれからの動機付けに寄与している。ビューティーアップマナー講座では、女子学生の就職に対する実践的な技術を身に着けることが可能であり有用である。なお、インターンシップ及び就職・進学合同説明会の評価については、次の4と5節で述べる。

4. インターンシップ

(1) 現状

就職のミスマッチが社会問題となってきた現在では、就職活動前に会社・業界の実情を体験でき、「仕事観・人生観を醸成する」、「残りの学生生活ですべきことを明確にする」ことを目的とするインターンシップの重要性は高まっている。本校でも、できるだけ多くの学生が参加するよう奨励及び支援を行っている。主な支援活動として、山口県インターンシップ推進協議会の協力のもと山口県内に事業所のある企業へのインターンシップに積極的に参加支援している。

各学科の状況として、商船学科では、船舶企業中心に80%程度のインターンシップ参加率である。電子機械工学科では、前述の山口県インターンシップ推進協議会が推し進める山口県内のインターンシップを中心に例年90%近いインターンシップ参加率を示しており、本年度は100%を達成した。情報工学科では、例年、他科に比べ参加者が少ないが、これは情報系の企業が主に大都市に多く、県外企業のインターンシップを念頭におく学生が多いためである。多数の企業から希望企業を複数選択できる県内のインターンシップと異なり、インターンシップへの参加可否が夏季休暇直前まで不透明なため、インターンシップ参加の意志があっても県外で応募することになり、参加枠から外れることがあり、結局、インターンシップ不参加となる学生が多数いるため参加率が低くなっている。しかしながら、近年は企業の積極的なインターンシップ受け入れとあいまって、80%程度の参加率を達成している。

インターンシップの参加後は、電子機械工学科、情報工学科では報告会を企画し、次年度インターンシップ参加予定の学生なども聴講できる機会を作り報告会を開催している。（商船学科については、4年次後期に海技教育機構（旧 航海訓練所）における乗船実習があるため報告会は開催できず、報告書の提出でこれに代えている。）

インターンシップ参加者数（本科生）

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
本科	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率
S4	42	41	97.7%	38	2	5.3%	43	43	100%	40	32	80.0%	42	33	78.6%
M4	46	39	84.8%	43	38	88.4%	43	37	86.0%	43	37	86.0%	32	32	100.0%
I4	46	28	60.9%	39	27	69.3%	41	24	58.5%	43	33	76.7%	39	32	82.1%
合計	134	108	80.6%	120	67	55.9%	127	104	81.9%	126	102	81.0%	113	97	85.8%

※平成25年度のS4は、乗船実習が夏季休業期間に設定されたため参加者数が少ない

(2) 評 価

平成28年度は、商船学科と情報工学科ではほぼ80%、電子機械工学科では100%の高いインターンシップ参加率であった。学生への広報と指導が効果的に行われた結果と考える。また、各学科で報告会を開催し（または報告書提出）、インターンシップの成果を総括している。

5. 就職・進学合同説明会

(1) 現 状

本科5年次、専攻科2年次の就職に備え、平成23年度から本校卒業生の就職先を中心に多くの企業、大学等の参加を得て、「就職・進学合同説明会」を開催し、学生に就職と進学に関する多くの情報と機会を与えている。本説明会が企業と接する最初の場となり、ここで実際に就職活動をする企業を決める学生も多い。一方、就職進・学合同説明会への参加希望企業数は教室スペースの関係上限界（約100社）に来ており、別の機会の個別説明会での対応をお願いしている。

平成26年度からは、就職時期の変更（広報活動開始3月1日）を受け、例年12月開催としていた説明会を3月開催としている。

就職・進学合同説明会実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加学生数	約200名	約160名	約160名	約170名	約150名
参加企業等数	56	59	76	97	94

(2) 評 価

就職活動を開始した学生が、企業の情報を得てそれを次年度の就職活動につなげる場としての役割を果たしている。また、参加企業数も年々増加し、平成27年度からは約100社（教室スペースの関係上限界）の参加が得られ、その役割が評価されている。

6. 資格試験

(1) 現 状

高専在学中の資格取得は、その資格そのものも大切であるが、資格を在学中に取得する学生の姿勢も企業側は評価していると考えられる。そのため、本校では学生に資格の取得を奨励している。

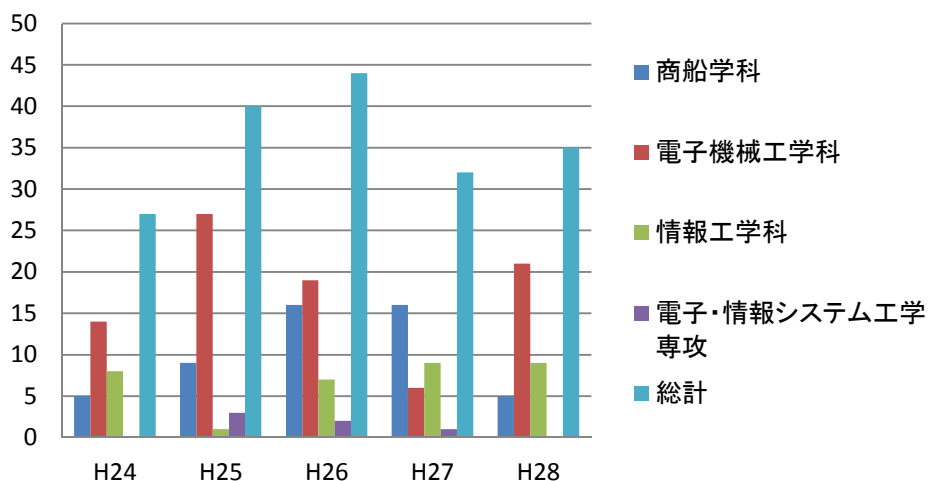
具体的な活動として、各学年で取得可能な（もしくは推奨する）資格一覧を各学科ごとに作成し、年度始めに学生へ配付している。さらに、学生の資格取得状況の調査を年に数回行うことで、自分の置かれている状況の再確認と資格取得意欲の向上を図っている。調査結果は、学生及び保護者に公表することで資格取得を啓蒙している。

また、文部科学省系の一部の資格試験合格者（13種類の知識・技能審査）には本校の制度として単位認定しているほか、他省庁系の資格試験合格者のうち、各科にとって

有用であると推奨される資格試験合格者は、各学期末に「校長賞」（後述）として表彰しており、校長賞の受賞者数は年30名～40名程度である。

資格試験取得の学校全体の支援活動として、各資格に関連のある教科担当教員による講習や、実技を伴う資格試験における技術支援センターでの実技練習を実施することで、学生の資格取得を支援している。

校長賞 受賞者数(延べ)



学科別校長賞表彰学生数

学科 \ 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
商船学科	5	9	16	17	5
電子機械工学科	14	27	19	6	21
情報工学科	8	1	7	9	9
海洋交通システム学専攻	0	0	0	0	0
電子・情報システム工学専攻	0	3	2	1	0
合 計	27	40	44	33	35

資格種目別校長賞表彰学生数

学科 \ 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
TOEIC (400 点以上)	4	7	12	7	9
1 級海技士 (航海)	0	0	0	0	0
1 級海技士 (機関)	0	0	1	0	0
2 級海技士 (航海)	2	6	3	7	4
2 級海技士 (機関)	3	0	6	5	0
第一種電気工事士	0	0	1	0	0
第二種電気工事士	11	26	19	5	17
第三種電気主任技術者試験	0	1	0	0	0
工事担任者試験 DD 第 1 種	1	0	0	0	0
基本情報処理技術者	6	0	2	8	5
応用情報処理技術者				1	0
合 計	27	40	44	33	35

(2) 評 価

学生に資格試験一覧を提示することで、自分の専門分野ではどのような資格が取得できるかが分かり、教科との関連も明確化することで資格取得の計画を立てやすくしている。資格取得状況の調査では、自分の現状の把握と同時に、先輩や級友の動向を知ることができ、資格取得意欲の向上に役立っている。

校長賞の受賞者は年 30 名～40 名程で、このような全校あげての資格取得の啓蒙や教員・技術支援センター職員などの支援の成果である。しかし、商船学科では海技士資格取得者が大きく減少した。今後、学生の資格取得数をより増加させることが課題である。

7. 就職・進学支援（本科 5 年，専攻科 2 年）

(1) 現 状

各学科就職担当教員と連携し、就職・進学支援を有効に行っている。就職は、就職希望者に対してほぼ 100% を達成している。また、進学は各科 2 割程度で推移している。

最近の特徴として、本校専攻科への入学者は、本校出身者だけでなく他高専（直近 5 年間の実績：5 名）や専門学校（平成 26 年度入学者 1 名）の出身者もあり、入学者の多様化が認められる。

就職・進学状況(平成24年度～平成28年度卒業生)

年度	区分	卒業・終了者数		進学者数		就職者数		その他	求人数	求人倍率
	学科・専攻科名									
平成二十四年度	商船学科	33	(6)	7	(2)	25	(4)	1	212	8.5
	電子機械工学科	34	(3)	6	(0)	28	(3)	0	310	11.1
	情報工学科	43	(21)	4	(2)	34	(16)	5	233	6.9
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	96	32.0
	電子・情報システム工学専攻	19	(1)	3	(0)	16	(1)	0	310	19.4
	計	132	(31)	20	(4)	106	(24)	6	1,161	
平成二十五年度	商船学科	27	(4)	5	(2)	22	(2)	0	196	8.9
	電子機械工学科	39	(3)	10	(1)	28	(2)	1	354	12.6
	情報工学科	44	(20)	8	(1)	35	(18)	1	284	8.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	1	(0)	2	104	104.0
	電子・情報システム工学専攻	9	(0)	3	(0)	5	(0)	1	312	62.4
	計	122	(27)	26	(4)	91	(22)	5	1,250	
平成二十六年 度	商船学科	32	(7)	3	(1)	24	(5)	5	196	8.2
	電子機械工学科	41	(3)	7	(0)	34	(3)	0	366	10.8
	情報工学科	38	(22)	15	(4)	23	(18)	0	302	13.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	128	42.7
	電子・情報システム工学専攻	8	(0)	5	(0)	3	(0)	0	339	113.0
	計	122	(32)	30	(5)	87	(26)	5	1,331	
平成二十七年 度	商船学科	38	(4)	5	(0)	33	(4)	0	201	6.1
	電子機械工学科	40	(2)	10	(0)	30	(2)	0	325	10.8
	情報工学科	39	(15)	7	(0)	31	(14)	1	261	8.4
	海洋交通システム学専攻	4	(1)	1	(0)	3	(1)	0	135	45.0
	電子・情報システム工学専攻	13	(0)	3	(0)	10	(0)	0	263	26.3
	計	134	(22)	26	(0)	107	(21)	1	1,185	
平成二十八 年度	商船学科	42	(4)	7	(0)	34	(3)	1	194	5.7
	電子機械工学科	41	(2)	10	(0)	31	(2)	0	404	13.0
	情報工学科	45	(23)	11	(2)	33	(19)	1	332	10.1
	海洋交通システム学専攻	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	90	
	電子・情報システム工学専攻	10	(1)	4	(1)	6	(0)	0	319	53.2
	計	138	(30)	32	(3)	104	(24)	2	1,339	

(2) 評価

就職に関しては、大半の学生は早期に内々定を得ている。進学に関しては、推薦基準をクリアする学生は、ほぼ合格し、適切な就職進学指導がなされている。

8. キャリア教育：卒業生による講演等

(1) 現 状

平成21年度から、関係産業界で活躍している本校卒業生による講演等を通じたキャリア教育を実施している。次の表に、最近5ヶ年のキャリア教育関係の特別講義・講演を示す。

キャリア教育関係の特別講義・講演

年度	実施日	卒業学科	卒業年度	所 属
H24	11 月 7 日	商船学科	平成 22 年度	システム機工㈱
	12 月 17 日	商船学科	平成 18 年度	Celeste Holding Pte LTD
	平成 25 年 1 月 28 日	商船学科	平成 24 年度	ヤンマーエネルギーシステム㈱
	1 月 28 日	情報工学科	平成 17 年度	日本オーチスエレベータ㈱
	2 月 1 日	機関学科	昭和 61 年度	グローバルオーシャンディベロップメント
	2 月 6 日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業㈱
H25	6 月 17 日	航海学科	昭和 39 年度	日本海洋人間学会
H26	平成 27 年 2 月 6 日	情報工学科	平成 25 年度	JFE スチール㈱
	2 月 13 日	情報工学科	平成 25 年度	関西電力㈱
H27	平成 28 年 2 月 12 日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業㈱
H28	5 月 13 日	情報工学科	平成 27 年度	JFE スチール㈱
	5 月 19 日	機関学科	昭和 61 年度	国土交通省中国運輸局
	6 月 16 日	航海学科	昭和 39 年度	日本海洋人間学会
	6 月 21 日	商船学科	平成 8 年度	日本郵船㈱
	12 月 12 日・13 日	商船学科	平成 26 年度	旭海運㈱
	平成 29 年 1 月 18 日	情報工学科	平成 25 年度	㈱NTT ネオメイト
	平成 29 年 1 月 20 日	商船学科	平成 20 年度	元 内海水先区水先人会
	平成 29 年 2 月 3 日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業㈱
	平成 29 年 2 月 3 日	情報工学科	平成 27 年度	東ソー情報システム㈱
	平成 29 年 2 月 10 日	情報工学科	平成 25 年度	NTT コムエンジニアリング㈱
	平成 29 年 2 月 13 日	情報工学科	平成 20 年度	JFE スチール㈱

(2) 評 価

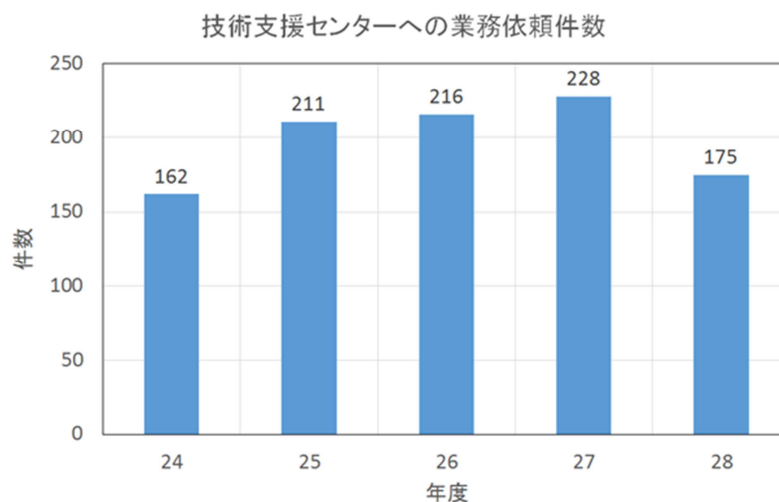
講演等の開催は、学生にとって、現在学習している内容がいかに関社会で必要とされ、活用されているのかを学ぶ上で非常に有効であり、そのキャリア教育の効果は高く評価できる。特に、身近な卒業生の生の声を聞くことができ、学生にとって有用である。

【6】技術支援センター

(1) 現 状

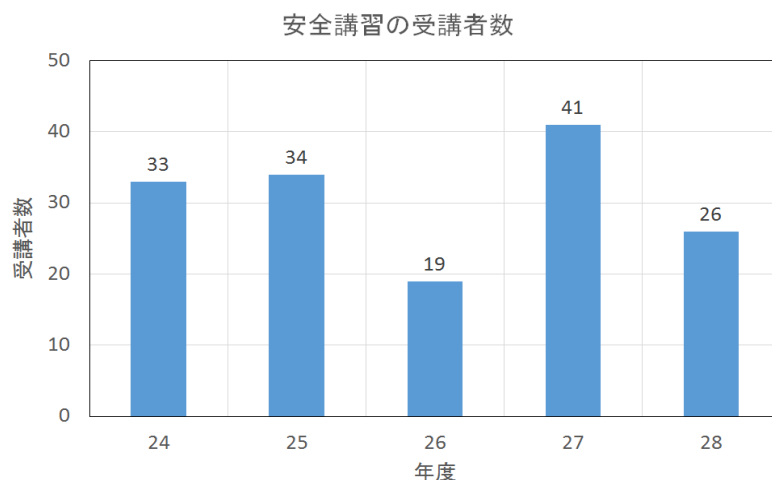
・ 支援業務

技術支援センターに寄せられる業務依頼は、年間200件程度（情報教育センターに関連する依頼も含む）と非常に多い。平成28年度の業務依頼は、第1技術室19件、第2技術室86件、第3技術室70件であり、合計175件の依頼を完了した。平成29年度は、全国プログラミングコンテストの主管校となることから、業務依頼はさらに増加する見通しである。



・ 安全教育

安全第一を念頭に置き、本科生及び専攻科生を対象とした工作機械の安全講習を実施してきた。平成28年度は、5月11日～6月15日の間に4回実施し、受講者は計26名であった。その結果、平成29年度も事故ゼロで終えることができた。



・職場巡視

労働安全衛生法に基づく産業医及び衛生管理者の職場巡視が、6月27日に情報教育センター及び艇庫、10月20日に機関実習工場で実施されたが、特段の改善指示は無かった。定期的に技術支援センター独自の安全巡視を実施していることが、良い結果に繋がっていると思われる。

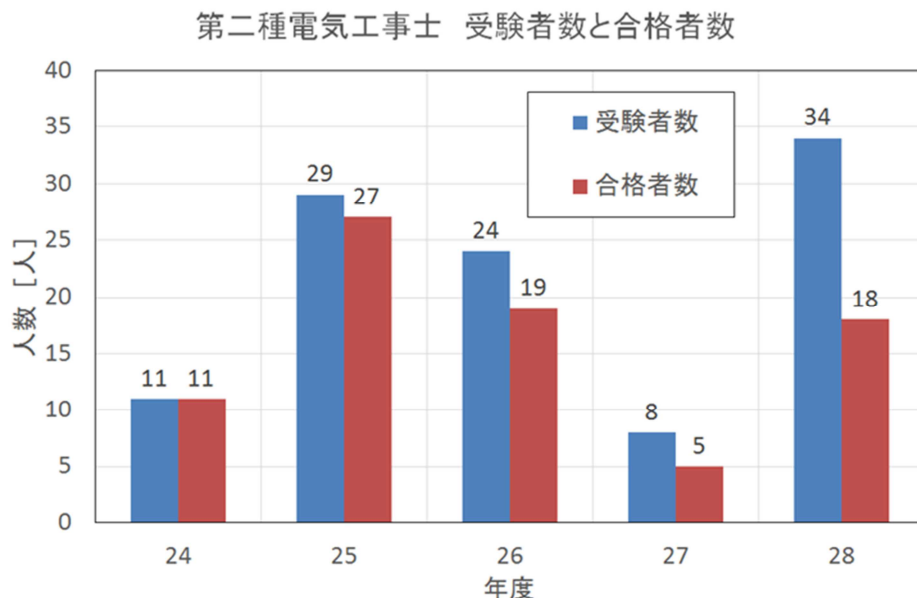
・公開講座

「レーザー加工機でオリジナル チタンプレートをつくろう」と題した公開講座を8月18日に実施した。先着順により受付とし参加者9名で実施した。公開講座終了後にアンケートを実施したところ、参加者9名全員が5点満点の高評価で、昨年度に引き続き、目標としていた満足度90%以上を達成することができた。

・キャリア支援

学生に対するキャリア支援の一つとして「第二種電気工事士試験」の技能試験対策講座を放課後に開講している。

第二種電気工事士試験の過去5年間の受験者数と合格者数を以下に示す。上期の技能試験は前期期末試験前、下期の技能試験は後期中間試験中に実施されることもあり、受験者数を増やすことは容易ではない。平成27年度受験者は激減したが、平成28年度は、特に電子機械工学科3年生の受験者数が増加しており、技術職員による受験推奨活動が行き届いた結果であると考ええる。



・情報セキュリティ

情報システムやインターネットは、学校運営において欠かせないものになっており、情報セキュリティに対するリスクマネジメントは重要な課題となっている。本校の情報セキュリティにおいて、情報系の技術職員が中核的な役割を果たしている。

平成28年4月に国立高等専門学校機構の情報戦略推進本部に情報セキュリティ部門が設置され、同情報セキュリティ部門員として本校の情報系技術職員が選ばれ、高専機構CSIRT(シーサート)として活動している。

・新しい取組み

平成28年度からの新しい取組みとして、機械検査などで使用される計測機器の取扱いや測定方法の技能向上に取り組んだ。この取組みにより、実習で使用するノギスやマイクロメータの取扱いが平準化され、誤差のない計測が行われるようになる。また、将来の目標として、金属加工などで行われる品質検査資格の一つである「機械検査技能士」の取得を目指しており、検定用機器を揃える予定である。さらに、将来的に学生のキャリアアップに反映できるような取組みを検討している。

(2) 評 価

技術支援センターに寄せられる業務依頼は、年間200件程度（情報教育センターに関連する依頼も含む）と非常に多く、これらに对应していくことで本校における技術的な課題が数多く処理され、教育研究への支援体制がしっかりできている。

学生に対するキャリア支援については、キャリア支援室との連携により、資格試験のサポートなど積極的に推進できている。

今後、測定技術、加工技術、情報セキュリティなど、技術職員のスキルアップも必要になると予想されることから、学外の研修の機会を積極的に活用するなど、自己研鑽についても積極的な推進が期待できる。

【7】島スクエア起業教育研究センター

(1) 現 状

「島スクエア」は、平成20年度の文部科学省科学技術振興調整費事業、地域再生人材創出拠点の形成「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」と題して採択されたプロジェクトの愛称で、起業家を養成することで地域再生につなげる取組みとしてスタートし、状況に応じてその実施形態を変えながら今日に至っている。

平成24年度で文部科学省の補助事業は終了したが、平成25年度以降は、平成24年11月に事業継続に向けて開設した島スクエア起業教育研究センターを拠点に地域の地方公共団体（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町の柳井広域都市圏1市4町）や山口県及び地元の周防大島町商工会の支援・協力を得て事業を継続しており、平成28年度で通算9年間（継続4年間）実施してきた。

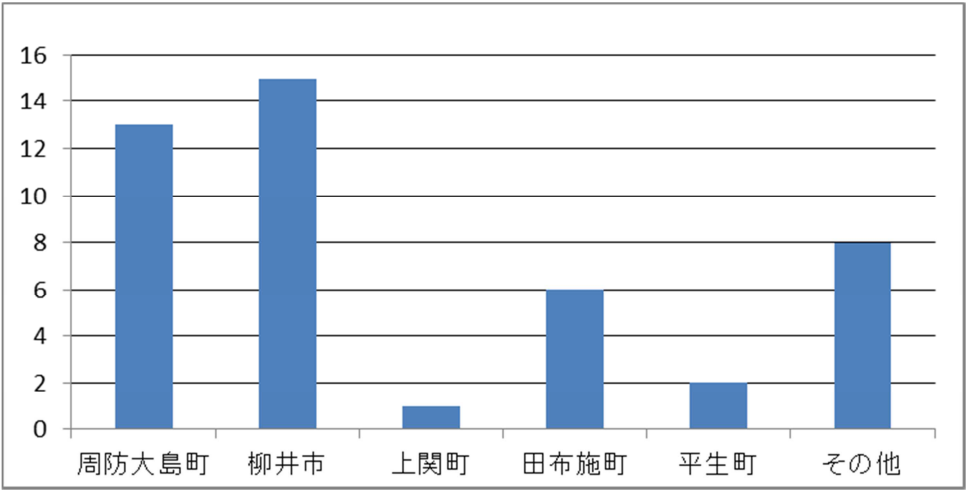
事業内容は、「起業や新たな事業展開に役立つ講座の実施」、「これからの地域を担う次世代の育成」、「修了生・地域活動の支援」を行うことである。

講座の内容は、起業の基礎、会計、農産物・発酵食品を中心とした商品開発、デジカメやブログなどのWeb関係である。次世代の育成は、高校生・高専生向けの起業の基礎講座、小中学生ボランティアによる「こども市場」での実習、レゴバトル、親子発明工作教室などである。

また、修了生の販売実習や地域活動の場として、「ふれあい市場」や「ふれあいマルシェ」及び「安下庄海の市」の実施・支援を行っている。これらの活動は、平成25年10月に島スクエア修了生が主体となって設立したNPO法人「島スクエアプラス」と周防大島町商工会と連携して実施している。特にNPO法人「島スクエアプラス」は徐々に体制を整え、「ふれあい市場」の運営や島スクエア講座の講師派遣業務など、修了生への活動支援を行っている。

平成28年度の受講者数は45名（講座を2回以上受講した者）である。運営のための自己資金や地方公共団体の補助金等が年々減少しているにもかかわらず、講座の種類や回数を絞って実施し、地域の地方公共団体から毎年約30名～40名程度の受講生（2回以上受講）がある。

平成28年度 地方公共団体別の受講者数



※その他は、岩国市・光市・周南市・広島市である。

受講者数の推移

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
受講者数	93	29	39	34	45

※受講者は、講座を2回以上受講した者をカウント。

※平成24年度までは、文部科学省の補助事業として実施。

※平成25年度からは、自己資金及び地方公共団体補助金等により実施。

(2) 評 価

平成28年度も、地元の周防大島町をはじめとして、柳井市、上関町、田布施町及び平生町の1市4町から財政支援を受け、着実に柳井広域都市圏の人材育成を進めている。少子高齢化が進み人口減少が止まらない地域にとって地域再生は最重要課題の一つであり、島スクエアは地域人材の育成という形で、地域課題に地道に取り組んできた試みと高く評価ができる。

また、本センターと修了生主体のNPO法人「島スクエアプラス」、地域の地方公共団体及び地元商工会が一体となって機能し、地域経済の活性化と人材育成に貢献している。

【8】地域協力センター

(1) 現 状

地域協力センターは、センター長・副センター長を中心に産学官連携コーディネーター2名及び地域連携交流会と連携して、教育・研究分野や共同研究・受託研究などの情報を広く提供し、大学及び他高専との連携や地域の企業、団体等からの技術相談、技術指導及び研究協力を行っている。

また、教職員の協力による公開講座・教養セミナー及び出前授業を企画・実施している。

公開講座・教養セミナー及び出前授業の件数

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公開講座	8	11	4	5	5
教養セミナー			5	7	2
出前授業	16	16	17	11	18

(2) 評 価

地元企業の技術相談から共同研究に至ったケースもあり、地域連携交流会との連携による成果が出ている。

また、公開講座・教養セミナー及び出前授業の実施により、小中学生に対する防災教育、社会教育から一般の方々の生涯学習まで地域貢献に寄与している。

【9】練習船大島丸

(1) 現 状

船の運航，特に練習船という特殊な形態の船にとって最も留意しなければならないことは安全ということであり，乗組員全員がそれに特に注意しながら，学生の教育はもちろん，入試広報や地域連携活動にも参加している。

練習船大島丸は，建造後24年目となり老朽化が進んでいるが，乗組員が平素から点検整備作業を行っている結果，乗船された内外の方々から清潔であると評価されている。また，航海計器や各機器類についても，必要性の高い機器から予算の許す限り新しいものを取り入れ，学生の教育に非常に役立っており，関係各位の協力を得ながら，安全運航に努め，学生にとって有意義な実習を行っている。

また，近年の運航実績は次のとおりである。平成28年度から，運航実績数を教育・研究，入試広報，社会連携等の運行数（入渠，台風避難等を除いた）に限定したため運行数は表示上減少しているが，実数は例年どおりである。

運航実績表

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
運航数	87	79	73	75	63 (82)

※平成28年度の（ ）内は，例年どおりの集計による。

(2) 評 価

平成28年度は，5年生が本校では初めての鹿児島航海を実施して，航海実習の効果を上げた。学生実習をはじめとして，入試広報や地域連携活動に大きく貢献した。

また，昨年度に引き続き，全面的に船内英語の普及に努めた結果，商船学科の学生が船内で英会話を積極的に行い，操船指令の英語もスムーズに出るようになった。これは練習船のみならず，商船学科全体に実験実習の時間を増加させた効果が出てきたものと評価できる。

2. 学生の受け入れに関する事項

2. 1 広報活動

(1) 現 状

目的意識が高く、能力のある入学者を確保する上で、入試広報は重要な活動である。入試広報活動は、本校にて実施するオープンキャンパス、学外（中学校を除く）で実施する広報活動、そして中学校訪問による入試広報に大別される。これら3つの広報における、詳細な実施項目を以下に示す。

本校にて実施

- ・オープンキャンパス

学外（中学校を除く）にて実施

- ・高専ひろば
- ・5商船高専合同PR
- ・山口県3高専合同PR
- ・その他

中学校にて実施

- ・本校教員による中学校訪問
- ・アドミッションアドバイザーによる中学校訪問
- ・進路説明会への参加

本校で実施している広報には、オープンキャンパスがある。これまでの調査により、オープンキャンパスへの参加者と志願者の数は大きな相関があるが有ることが分かっている。そのため、オープンキャンパスへの参加者を増やすことが非常に重要である。

オープンキャンパスについては、平成26年度以前は8月に2日、10月に1日の計3日実施してきたが、平成27年度からは、6月、8月、10月に各1日の計3日実施するよう変更した。特に6月は、見学場所を来校者が選択する自由見学方式として、進路選択に有用な情報を自ら取得できるようにした結果、平成27年度はこれまでの参加数を大きく超える903名の参加者があった。平成28年度は、上記の変更に加えて、

- ・昨年から始めた第1回目のオープンキャンパスを中学校へ十分にPRする。
- ・夏休みの平日実施していた第2回オープンキャンパスを、夏休みの休日（山の日）に実施する。
- ・10月の土曜日に実施していた第3回目のオープンキャンパスを商船祭と同時開催とし、自由見学方式とする。

という方式に変更した。これは、進路決定には保護者の意見が重要であることから保護者の参加者数を増やすため、勉学以外にも本校の学生が積極的に取り組んでいることをPRするためである。これらの変更の結果、昨年よりも更に参加者は増え、オープンキャンパスへの参加者が過去最高となった。なお、第3回は個別説明会場に来場し氏名等を記入した参加者の数であり、実際にはより多くの参加者があった

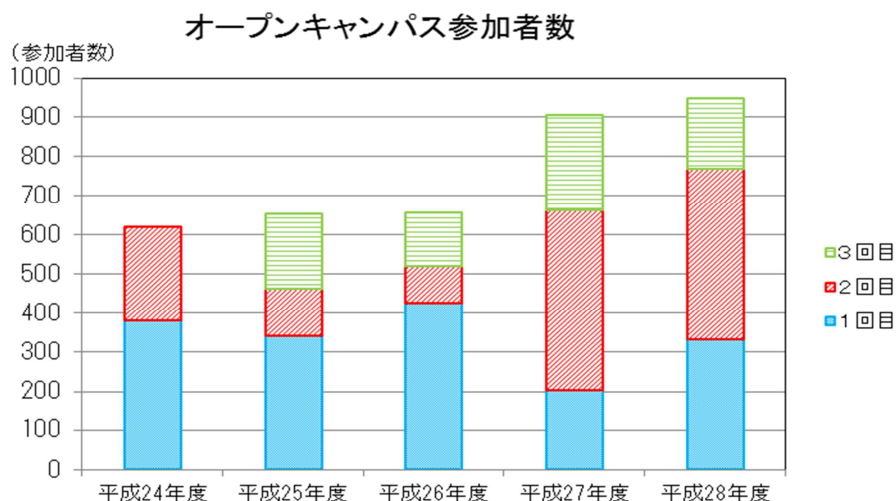
と考える。

学外（中学校を除く）で実施する広報は、中学生だけでなく一般の方を対象としたPRで、本校を広く知って貰うためのものである。5商船系高専合同PRは、全国3か所（横浜・神戸・広島）で開催し、商船学科を主とした入試PRを実施している。山口県3高専が共同して実施している山口県3高専合同入試PRは、下関市、山口市、岩国市において、それぞれ主管校が体験授業を行うとともに、3校がブースを設け工夫した入試PRを実施している。その他、柳井祭りのイベントに参加し、一般の方を対象とした入試PRも行っている。今年度は450枚以上の学校紹介のチラシを配布するとともに、200名近くの児童の参加を得ることができた。

中学校への学校訪問による入試PRは、従来から地区ごとに担当者を決め、山口県内や中国地方を訪問しているが、さらに九州地区及び四国愛媛県の中学校にも本校教員が訪問するなど、広域にわたって活動している。その他、毎年6月～7月にかけて、近隣中学校で行われる進路説明会には、教務主事他が可能な限り出席し、入試等に関する説明を行っている。

また、九州地区（広島県は平成26年度まで）については、本校の同窓会支援のもと、平成20年から本校OB等をアドミッションアドバイザーとして委嘱し、本校教員と連携しながら、中学校を訪問している。しかし、中学校訪問数は、経費の関係や人選の関係から減少している。

「高専ひろば」と称した広島西地区（広島県廿日市市、大竹市、岩国市などの商業施設で例年実施）の入試PRは、有効性が低いことから開催を中止した。また、福岡県内3高専が合同で福岡市内で開催している入試説明会への参加も、同様の理由から中止した。

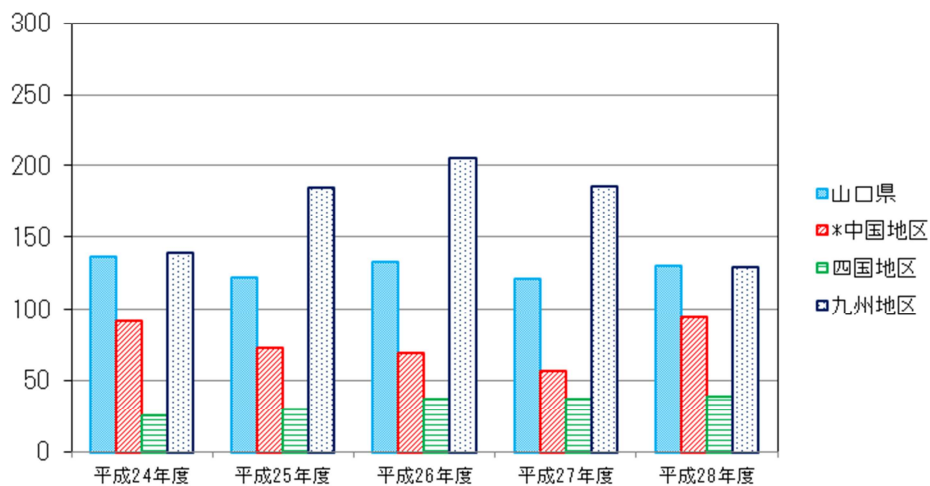


	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1回目	381	341	426	204	332
2回目	238	122	93	457	435
3回目	—	191	136	242	180
合計	619	654	655	903	947

※平成24年度は、年2回実施

(中学校数)

中学校入試説明訪問数

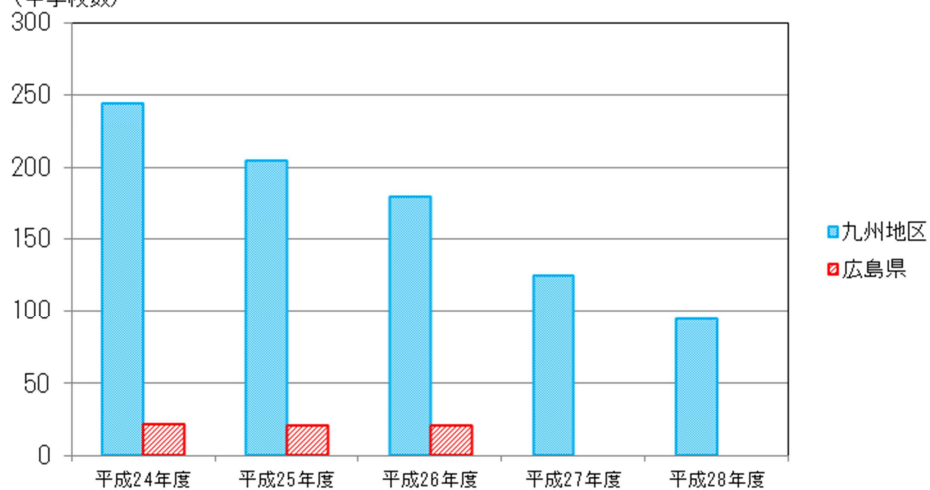


	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
山口県	123	133	122	131	83
中国地方	73	70	57	95	27
四国地方	30	38	38	39	26
九州地方	185	206	186	130	136
合計	411	447	403	395	272

※中国地方は、山口県を除く

(中学校数)

アドミッションアドバイザー：中学校入試説明訪問



	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
九州地区	244	204	179	124	94
広島県	21	20	20	—	—
合計	265	224	199	124	94

※広島県は、平成26年度まで

(2) 評価

多くの教員の協力により、オープンキャンパス開催、中学校での進路説明会参加、県内3高専合同進学説明会実施などを継続して行っている。これらの中で、オープンキャンパスへの参加者は、開催時期や実施内容を工夫したことにより、近年では最も多かった平成27年度を上回った。特に、保護者の参加者が多くなっていることが特徴的である。

遠方の中学校訪問や商業施設での入試PRは、その有効性を検証して訪問数を減らしたり開催を中止することで、教職員の負担を軽減した。今後は、志願者数の動向を見ながら入試PRの活動方針を見直すことも検討する。

2. 2 志願者の状況

(1) 現 状

九州地区の受検生拡大に向けて、熊本・福岡・北九州に受検会場を設置しているが、全国高専のスケールメリットを利用して、平成25年度入試から、熊本会場を熊本高専熊本キャンパス内において入学試験を実施している。

また、平成27年度入試から、商船高専がない北海道地区の函館高専と釧路高専の協力を得て、函館と札幌においても入学試験を行うこととした。瀬戸内3高専商船学科複数校志望受検制度においては、第2志望までの選択であったものを、第3志望まで選択できるようにした。受検生の志望校決定時期を考慮し、オープンキャンパスの実施時期を調整するとともに、自由見学ができるような実施方法も取り入れた。平成28年度入試の志願者は、山口県高校入試において校区制が廃止されたことにより、近年で最も多かった。

一方、平成29年度入試は平成28年度に比べ減少したものの、平成27年度とほぼ同じ志願者数となった。特に、情報工学科の志願者は、ここ数年着実に増えてきている。商船学科の志願者は、複数校志望受検生全体の人数は減っているものの、本校第1志望の志願者数は、平成26年度からほぼ同数である。平成29年度は、福岡県（特に北九州地区）からの志願者が増加した。電子機械工学科の志願者は、年度により増減はあるが、ほぼ100名前後の志願者数である。

(2) 評 価

本校商船学科が入学定員を割り込んだ平成20年度入試を転機として、翌年度以降は「志願者倍率3倍」を目標に、2.1節で記述した広報活動に取り組んできた結果、ここ数年志願者数は高い倍率（約3倍）を維持している。平成28年度は山口県高校入試における学区制廃止が影響し、本校第2志望の志願者を多く含む学生が受検した。

平成29年度入試はそのような学生が減少し、本校第1希望の志願者が増えてきている。特に、情報工学科において特にその傾向が強い。商船学科の第1志望の志願者はここ数年80数名と安定している。電子機械工学科の志願者は、年度により

増減が大きい。電子機械工学科への志願者が多い岩国地区には、地元就職に強い岩国工業高校がある。電子機械工学科の志願者を増やすためには、この岩国工業高校との差別化を図る必要がある。

学科別志願者数の推移

	商船学科 *1		電子機械 工学科	情報 工学科	合計 *2	志願倍率 *2
	40		40	40	120	
平成 25 年度	105	115	82	110	307	2.6
平成 26 年度	87	95	105	112	312	2.6
平成 27 年度	84	129	96	131	356	3.0
平成 28 年度	81	116	105	163	384	3.2
平成 29 年度	85	118	94	144	356	3.0

*1 商船学科左欄は、商船学科複数校志望受検の第 1 志望のみ。右欄は第 2，第 3 志望を含む。

*2 合計及び志願倍率は、商船学科複数校志望受検の第 2，第 3 志望を含む。

地域別志願者数の推移

(出身中学校所在地域)	入試年度				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
山口県	228	252	261	305	267
広島県	18	17	37	32	33
島根県・鳥取県・岡山県	2	3	5	6	5
四国	3	1	5	12	3
福岡県・大分県	26	18	17	9	25
佐賀県・長崎県	12	3	10	6	6
熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄県	14	8	7	4	8
その他(近畿以東 等)	4	10	14	10	9
計	307	312	356	384	356

2. 3 商船学科複数校志望受検制度

(1) 現 状

瀬戸内3商船高専では、商船学科の志願者に対する受検機会の拡大を目的として、平成23年度入試から商船学科複数校志望受検制度を実施している。当初は、3校の受検制度が極端に異なっていたが、学力試験科目等の統一を進め、平成26年度入試から3校ともに学力選抜検査時における航海コース・機関コースの選択を廃止して、商船学科として入学者選抜学力検査を行うように統一した。その結果、志願しやすだけでなく志望校の選択も容易になった。

さらに、従来は3校の中から志望校を第2志望まで選択する形式であったものを、平成27年度入試から第3志望まで選択できるようにした。

3商船高専あわせた志願者は、平成27年度は多かったが、平成28年度と平成29年度は若干減少した。一方、本校第1志望の志願者は、平成26年度からほぼ一定である。

(2) 評 価

瀬戸内3商船高専の努力により複数校志望受検制度が定着し、ここ数年は60～70名程度の志願者数となっており、そのうち本校を第1志望とする志願者は、25名以上を維持している。本校第一志望の志願者の内、9名が第二志望校又は第三志望校に合格し、複数校志望受検制度が有効に機能している。

一方、九州地区からの志願者は減少傾向にある。これは九州への教員及びアドミッションアドバイザーによる中学校訪問数の減少が要因の一つであると推察されるが、合格レベルは少しずつ上昇している。遠方地区の中学校訪問は教職員の負担及び経費が問題となるため、複数校受験制度による志願者だけでなく、本校全体の志願者動向を見ながらより効果的なPR方針を絶えず検討する必要がある。

商船学科複数校志望受検制度の詳細

平成25年度

志望校組合せ (左が第一志望)		志望者	合格者			入学者		
			第1志望校	第2志望校	計	第1志望校	第2志望校	計
1	弓削-広島	4	2	0	2	2	0	2
2	弓削-大島	2	0	0	0	0	0	0
3	広島-弓削	18	3	2	5	3	2	5
4	広島-大島	8	2	0	2	2	0	2
5	大島-弓削	11	3	2	5	3	2	5
6	大島-広島	25	5	3	8	5	3	8
合 計		68	15	7	22	15	7	22

平成 26 年度

志望校組合せ (左が第一志望)		志望者	合格者			入学者		
			第 1 志望校	第 2 志望校	計	第 1 志望校	第 2 志望校	計
1	弓削－広島	9	6	0	6	6	0	6
2	弓削－大島	3	2	0	2	2	0	2
3	広島－弓削	18	5	1	6	5	1	6
4	広島－大島	5	4	0	4	3	0	3
5	大島－弓削	8	2	3	5	2	2	4
6	大島－広島	18	10	5	15	9	5	14
合 計		61	29	9	38	27	8	35

平成 27 年度

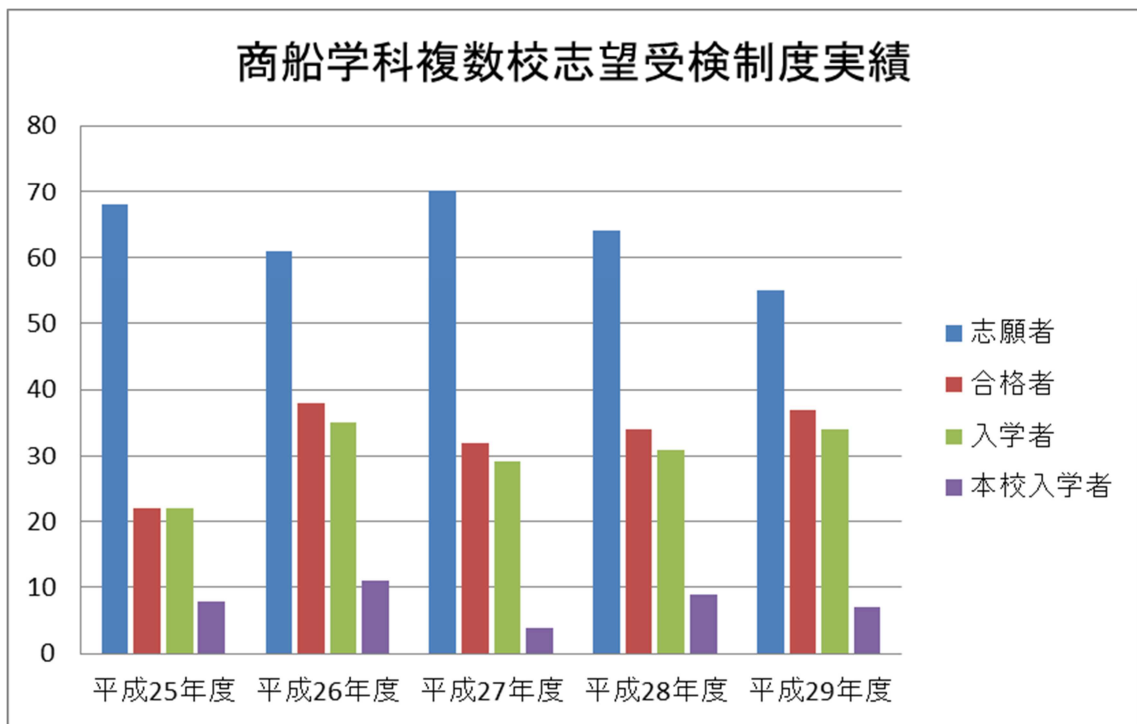
志望校組合せ (左が第一志望校)		志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	1	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	4	1	1		2	1	1		2
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	0	0	0		0	0	0		0
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7	広島-大島-弓削	11	5	0	1	6	5	0	1	6
8	広島-弓削-大島	15	4	2	0	6	3	2	0	5
9	大島-広島-弓削	16	3	2	5	10	2	1	5	8
10	大島-弓削-広島	5	1	1	0	2	1	1	0	2
11	弓削-広島-大島	14	2	0	0	2	2	0	0	2
12	弓削-大島-広島	4	4	0	0	4	4	0	0	4
合計		70	20	6	6	32	18	5	6	29

平成 28 年度

志望校組合せ (左が第一志望校)		志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	1	0	1		1	0	1		1
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	2	1	0		1	0	0		0
6	弓削-大島	1	1	0		1	1	0		1
7	広島-大島-弓削	4	2	0	0	2	2	0	0	2
8	広島-弓削-大島	12	2	0	0	2	2	0	0	2
9	大島-広島-弓削	23	7	9	0	16	7	9	0	16
10	大島-弓削-広島	3	2	1	0	3	2	1	0	3
11	弓削-広島-大島	15	6	0	0	6	6	0	0	6
12	弓削-大島-広島	3	2	0	0	2	0	0	0	0
合計		64	23	11	0	34	20	11	0	31

平成 29 年度

志望校組合せ (左が第一志望校)		志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	1	1	0		1	1	0		1
3	大島-広島	2	2	0		2	2	0		2
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	0	0	0		0	0	0		0
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7	広島-大島-弓削	9	5	0	1	6	4	0	1	5
8	広島-弓削-大島	12	2	3	0	5	2	3	0	5
9	大島-広島-弓削	16	5	6	2	13	5	6	2	13
10	大島-弓削-広島	3	1	2	0	3	0	1	0	1
11	弓削-広島-大島	10	5	0	0	5	5	0	0	5
12	弓削-大島-広島	2	2	0	0	2	2	0	0	2
合計		55	23	11	3	37	21	10	3	34



3. 教育に関する事項

3. 1 教育の枠組み

(1) 現 状

高専間の授業や海外研修などの協働教育実施の枠組みを構築するため、中国四国地域高専間で合意の下、平成28年度から次のとおり変更を行った。

- ・授業開始時間を15分遅らせ8時50分とし、授業時間は90分連続とする。
- ・後期の授業開始を1週間早め、9月最後の週とする。

従来の授業時間は、50分+10分休憩+50分が基本であったため、1回あたり10分の短縮となり、これまで以上にアクティブラーニングなどを用いた効率的な授業実施が求められるようになった。

この枠組みの実施により高専間の協働授業が可能になったことから、本校では瀬戸内3商船高専との間で商船学科1年生を対象とした商船教育導入科目「航海学概論」において、協働授業と定期試験問題の共有化を行った。

(2) 評 価

授業開始時間の変更により、近隣の高校よりも通学に長時間必要な本校の通学生にとって、余裕をもって登校ができるようになり、登校から始業までの時間を勉学に利用できるようになった。また、授業時間の変更により、1日の授業終了時間も繰り上がり、放課後のクラブ活動や勉学に利用できる時間も増えた。このような自由に利用できる時間の増加は、教員にとっても有効である。

一方、授業時間の短縮に伴う学力低下が心配されることから、定期試験のクラス別平均点を昨年と比較した結果、ほぼ同じ成績結果であった。今後は、増加した自由時間の有効な利用方法を継続して検討する。

3. 2 外国語の能力

(1) 現 状

近年卒業生には英語力が要求されるようになり、就職及び進学先によっては英語力評価方法としてTOEICスコアの提出が求められている。平成22年度から一般科目英語科の選択科目でTOEIC試験対策の授業も行っているが、平成28年度からは、専攻科の学力入学試験において英語の学力試験の代わりにTOEICスコアの提出を義務付けた。

また、平成26年度からは、奨学後援会の補助を受け、4年生全員にTOEIC-IPテストを受験させている。平成28年度は、電子機械工学科及び情報工学科の4年生を対象に12月に実施した。商船学科4年生は、実習終了後に実施する。これらとは別に、希望者には自己負担でのTOEIC-IP試験を実施している。

TOEIC 試験校長表彰人数年度別推移

年度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
表彰人数	4	7	12	7	9

(2) 評 価

TOEIC 試験で高い成績を得た学生は、校長賞として表彰している。平成 26 年度が 12 人と多いが、例年 7 名程度となっている。平成 28 年度は 9 名で、わずかではあるが増加した。より多くの学生が校長賞を受賞するように、英語力向上を継続して推奨する必要がある。

3. 3 学力向上への取組み

(1) 現 状

学年ごとに学力を調査したものはないが、成績下位にある学生の学力状況を示す進級不認定者及び退学者（学年修了後の進路変更を含む）を見ると、いずれの数も平成 24 年度をピークに徐々に減少し、平成 28 年度においてその数は近年で最も多かった数の 3 分の 1 となり、これまでで最小となっている。

退学者の数は平成 27 年度とほぼ同数であったが、その理由は成績不振でなく「入学後の自分の興味変化による本校での専門教育内容との違い」が最も多い。なお、今年の退学者の中には、2 名の 3 年次修了による進路変更も含まれている。

進級不認定者及び退学者の年度別推移

年度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
進級不認定者	21	17	14	9	9
退学者*	24	12	13	10	11

*) 退学者には、進級不認定者の一部及び進級認定者の進路変更による退学も含む。

(2) 評 価

進級不認定者及び退学者数の減少にみられるように、極端な成績不振にある学生数は減少している。これは、時間割に補講時間を組み込んだことやクラス平均点 70 点以上への取組みなどがうまく働き、多くの教員がきめ細かい指導をしているためであると考えられる。

平成 29 年度は、1～3 年生に対して計画的な勉学を補助する高専手帳の配付を予定している。

3. 4 教育力向上

(1) 現 状

教務主事室を中心に、教育改善のため、コンピュータ入力による授業評価アンケートを行っている。アンケート項目は全ての授業を対象に、20項目で各10点満点である。アンケート結果をもとに、教員に「授業改善計画及び報告書」の提出を求めている。

平成28年度は、FD委員会において、各項目において評価の高かった教員から提出された授業の工夫を項目ごとにまとめ、授業方法改善の参考例としてWeb公開し、関係情報を共有できるような仕組みを始めた。

90分連続授業の実施により、これまで以上にアクティブラーニングなどを用いた効率的な授業の実施が求められるようになった。これに対処するため、高専機構主催の研修を受講した本校教員によるアクティブラーニング研修会を4月に実施した。さらに、教員に対し、ピア・レビューにおいて、アクティブラーニングの手法を取り入れた授業の実施を求めている。

(2) 評 価

各教員が、学生による授業評価アンケート結果やピア・レビューによる評価を有効に活用し、授業改善に取り組んだ結果、全教員の評価平均が平成26年度の7.3点から平成27年度には7.7点へと0.4ポイント向上した。

ピア・レビューは、他の教員の優れた授業方法を取り入れるための良い機会であり、教員会議等を通じて多くの教員への参加を求めているが、各教員の担当授業時間と重なるなど参加者は多いとは言えない。今後、ピア・レビューの有効実施方法を検討する必要がある。

4. 学生支援に関する事項

4. 1 奨学金等

(1) 現 状

学生に対する経済面での支援として奨学金があり、日本学生支援機構を始めとする各種の奨学金制度（海技教育財団、山口県ひとづくり財団、全国海員組合・国際船員労務協会、近藤記念海事財団等）及び本校独自の奨学金制度（宮本晃奨学金：現在4年生以上対象、梅木信子奨学金：商船学科生対象）により、学生の経済状態に応じて幅広く利用できる環境を整えている。

また、入学料免除・授業料免除（4年生以上及び専攻科生）及び徴収猶予の制度も整備されている。

さらに、1～3年生については、平成22年度から高等学校等就学支援金制度が開始した。支給期間は原則36月で、支給額は保護者の所得に応じて異なる。

上記のことについて、学級担任及び学生課から学生等に周知する体制を整えている。

奨学金等一覧表

	奨学金名称	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付型奨学金	宮本晃奨学金(本校独自)	7	10	8	13	14
	梅木信子奨学金(本校独自)	－	－	－	－	13
	星野哲郎スカラシップ	3	1	2	1	1
	文部科学省外国人留学生学習奨励費	0	0	0	1	1
	JEES 一般奨学金	0	0	0	1	1
	天野工業技術研究会	1	1	1	1	2
	古岡奨学会奨学金	1	1	1	1	1
	山本鉄雄・照代記念奨学基金	0	0	1	1	2
	日本教育公務員弘済会	0	0	1	0	1
	宗像市高等学校等奨学金	1	1	1	0	1
貸与型奨学金	日本学生支援機構	60	68	64	64	57
	海技教育財団学資金貸与	37	35	32	35	28
	山口県ひとづくり財団奨学金	19	24	23	23	20
	外航日本人船員・海技者奨学金	30	30	27	28	23
	近藤記念海事財団奨学金	0	4	4	7	7
	福岡県教育文化奨学財団奨学金	1	2	2	2	2
	長崎県育英会奨学金	1	1	1	1	1
	熊本県育英奨学金	0	0	0	0	1
	島根県育英会奨学金	1	1	1	0	0
	岡田甲子男記念奨学財団	1	2	2	2	2
	あしなが育英会	1	0	0	0	0

(2) 評 価

奨学金について、各種支援団体及び本校独自のものなど幅広く整備されるとともに十分機能している。また、授業料免除等についても、高専機構の規則に基づき行われ、十分機能している。なお、これらについては、「学生生活ハンドブック」に掲載しているほか、担任から学生等に直接伝える配慮がなされている。

4. 2 交通安全教育

(1) 現 状

学生に対して、教員の立哨による朝と放課後の交通指導を1年を通して実施している。現状に合わせて、指導回数の頻度や場所等を変更して実施している。また、学生のさまざまな全校集会の場で、交通安全について注意喚起を行っている。

さらに、1年生全員には、前期に警察署から講師を迎えて交通安全教室を実施し、バイク通学生（4年生から許可）には、新年度の直前に実技を含めたバイク通学者交通安全教室を開催し参加を義務付けるなど、より確実性の高い交通安全教育を行っている。

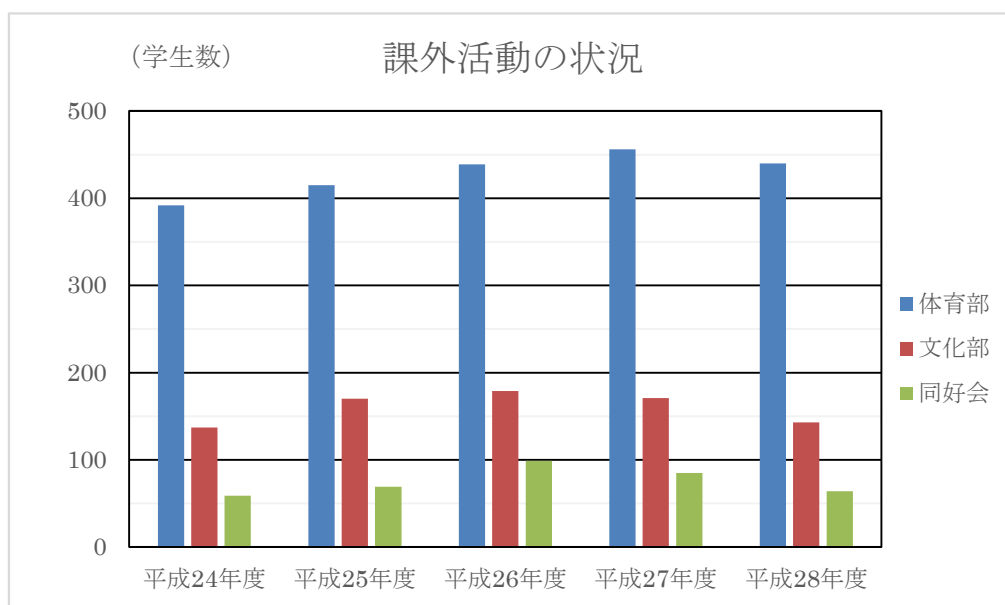
(2) 評 価

この5年間で重大な交通事故は起きておらず、交通安全教育がうまく働いていると評価できる。また、近隣の住民からの交通関係の苦情も減少しており、教員の立哨による注意喚起も成果を上げている。

4. 3 課外活動の状況

(1) 現 状

体育・文化クラブの活動は十分に行われている。平成24年度から平成28年度における体育・文化部の加入人数は下記のとおりである。



	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
体育部	392	415	439	456	440
文化部	137	170	179	171	143
同好会	59	69	99	85	64

(兼部を含む)

(2) 評 価

課外活動は、教室での教育と並んで学校教育における重要な両輪である。その意味で、全学生の8割以上の学生が課外活動に参加し、活発に活動していることは高く評価できる。

また、最近の大会成績には目覚ましいものがあり、全国高専体育大会中国地区での優勝や全国大会への出場など、各クラブは好成績を収めている。

5. 学生寮に関する事項

5. 1 住環境の改善

【1】老朽化した設備備品の修理、更新及び不足している備品の整備

(1) 現 状

老朽化した防災設備、防犯設備、風呂設備等について体系的な現状調査を行い、以下の対応を行った。

- 火災報知機：センサー誤報を改善するため、センサーを交換した。
- 侵入警報器：不審者侵入防止の改善のため、9月に女子寮出入口・女子寮内の避難経路について検討した。
- 電子錠：4月頃に男子寮東出入口、10月に男子寮北西出入口および南西出入口の施錠開錠の不具合を修理した。また、出入口施錠後のドア開閉警報の不具合について、9月に修理した。
- 防犯カメラ：録画機の録画不良・再生不良と1・2階西のカメラ8台の不調が発生したため、8月に修理した。
- 居室の鍵と錠：各部屋入口の鍵に機能不良が発生したため、男子寮と中寮の鍵を9月に修理した。
- 風呂設備：浴室の排水口のつまり・異臭、シャワーノズルの破損等について、9月に修理した。
- 火災報知器：発報の時、固有番号が表示されず火災場所がすぐに分からない、操作盤スイッチの破損により操作が煩雑など、緊急時対応に不安があったため、代替システムへの更新工事の見積りを取り対応を検討した。
- 風呂の給湯のバーナーに着火できない不具合が発生することがあったため、代替システムへの更新工事の見積りを取り対応を検討した。

また、貸出自転車数の不足と老朽化に対応するため、10月に自転車25台を購入し、併せて自転車置場10台×2箇所の増設を行った。

(2) 評 価

老朽化等の問題毎に優先順位を付けたことで、限りある資金の中で有効に寮生の住環境を改善することができたのは高く評価できる。

また、耐用年数を迎えている火災報知器システム、男子寮2台・女子寮1台の風呂給湯システムについては、更新を行うための見積りを取り次年度整備に向けて準備を整えた。

【2】環境負荷が小さく衛生的な住環境維持のための生活ルールの整備

(1) 現 状

補食室の使用ルールの見直しにより、捕食室は学年別に使用することとし、各学年ごとに責任持って管理するよう指導した。

また、ごみ分別ステーションを週1回設置することとし、寮生各自が責任を持ってごみの分別、保管、排出を行うよう指導した。各掃除当番が自己点検し、掃除の

改善ができるよう点検表を作成して各配置場所に設置し、指導寮生も点検に参加して指導する体制作りを行った。

(2) 評 価

改善途中であるが、補食室などを衛生的に保とうとする意識やごみを分別しようとする意識改善が見られ、より良い住環境の維持ができるように適切に指導している。

【3】より自主的に勉強できる住環境維持のための生活ルールの整備

(1) 現 状

寮生に対するアンケート結果から、男子寮生の部屋数増加に対応するため女子寮4階への海側の階段に間仕切りを設置したことにより閉塞感が強まったこと、女子の入浴は男子より時間がかかり湯舟につかれない時があること、自習中に男性教員の見回りが気になり勉強に集中できないことがある等の問題点が見られた。そこで、12月から試行として、入浴時間の延長を行うこと、自習中は出入口ドアのカーテンの使用を認めることとし、より自主的に自習できるようにした。

また、同アンケートでは、保護者同伴でない休日の帰寮時刻が20:00までになっており、バスの利用に不便で、束縛を強く感じるとの意見もあったことから、帰寮門限の延長について検討中である。

(2) 評 価

学生寮の生活規律を尊重するもとの生活ルールの見直しを検討中であるが、学生がより自律的に成長し、自主的に勉強できる生活環境の改善など、できることから適切に対応し、その環境が整いつつある。

5. 2 在寮生数

(1) 現 状

学生数693人に対して、寮生数は255人(36.8%)である。その内、男子学生が207人、女子学生が38人、専攻科生が5人、留学生が5人である。

表 寮生数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
寮生数	222人 (35人) [3人]	241人 (35人) [3人]	269人 (38人) [5人]	266人 (40人) [6人]	255人 (38人) [5人]
学生数	695人 (162人) [3人]	677人 (150人) [3人]	696人 (129人) [5人]	698人 (130人) [6人]	693人 (134人) [5人]
割 合	31.9%	35.6%	38.7%	38.1%	36.8%

(): 女子学生内数, [] : 留学生内数

(2) 評 価

老朽化した設備の修理・整備など近年の住環境の改善の取組みの結果、特に男子寮については寮生数がほぼ定員を充足した状態で推移している。また、寮生アンケートを実施して、生活環境改善へ向けた対応を検討し、適切に進めている。

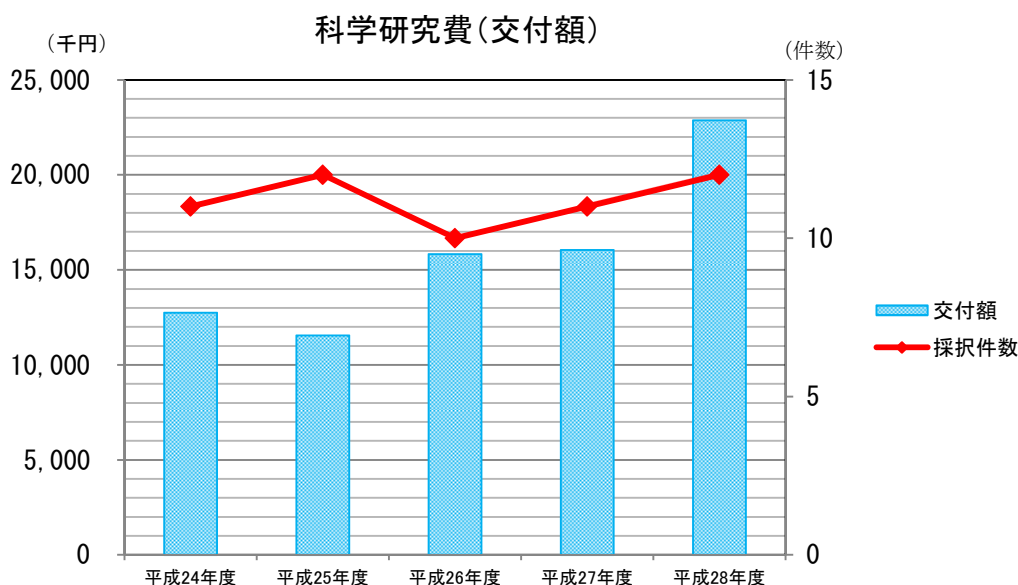
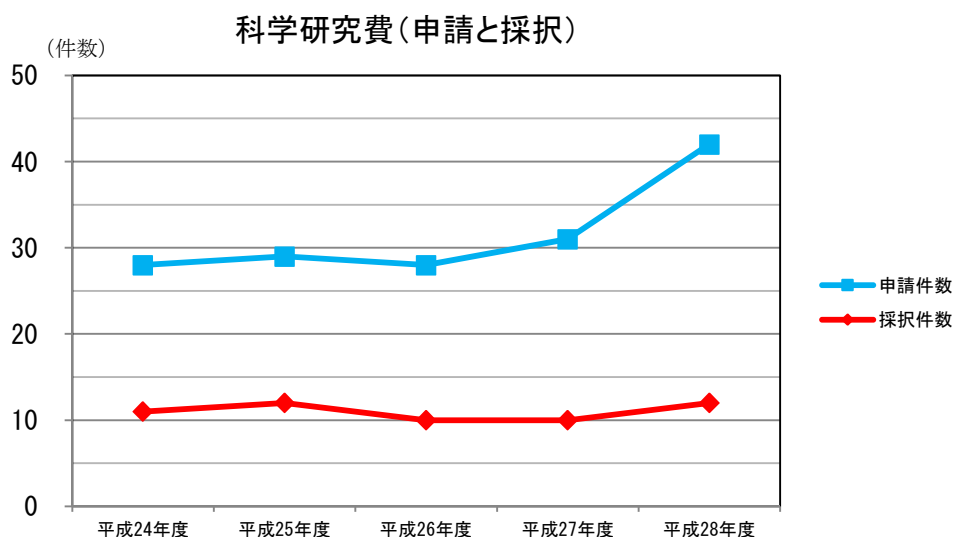
6. 研究活動に関する事項

6. 1 科学研究費

(1) 現 状

平成24年度から平成28年度の科学研究費の申請件数及び採択件数は、下図のとおりである。平成28年度の科学研究費の申請率は全教員の約8割となり、従来よりも2割向上しており、採択件数も10件以上となっている。

平成28年度は、高専機構の科学研究費説明会に加えて、独自に平成29年度の科学研究費採択率を向上させることを目的とした外部有識者3名による研修会（3回）を開催し、また、科研費申請の助言を個人ベースで計15名に実施し、申請率と採択率の向上を図った。この試みは、来年度も引き続き実施する予定であり、その効果を平成29年度以降に追跡調査を行う計画である。



科学研究費補助金の申請及び採択状況

年度	研究種目名	申請件数	採択件数	交付額(円)
平成 24 年度	基盤研究(C)	14	7 (5)	9,750,000
	萌芽研究	0	1 (1)	780,000
	若手研究(B)	8	1 (1)	650,000
	奨励研究	5	0	0
	スタート支援	1	1	1,560,000
	計	28	11	12,740,000
	分担金(他機関等から)	－	5	1,404,000
平成 25 年度	基盤研究(C)	10	9 (6)	9,601,365
	萌芽研究	6	1 (1)	440,000
	若手研究(A)	1	0	0
	若手研究(B)	5	1 (1)	400,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	1	1 (1)	1,100,000
	計	29	12	11,541,365
平成 26 年度	基盤研究(C)	10	6 (4)	9,464,000
	萌芽研究	6	2	4,550,000
	若手研究(B)	7	2	1,820,000
	奨励研究	5	0	0
	スタート支援	3	0	0
	計	28	10	15,834,000
	分担金(他機関等から)	－	5	1,560,000
平成 27 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	12	7 (5)	10,725,000
	萌芽研究	3	2 (1)	2,860,000
	若手研究(A)	1	0	0
	若手研究(B)	5	2 (2)	2,470,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	3	0	0
平成 28 年度	計	31	10	16,055,000
	分担金(他機関等から)	－	10	3,393,000
	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	21	7 (5)	10,660,000
	萌芽研究	3	2 (2)	1,950,000
	若手研究(A)	1	1	8,710,000
	若手研究(B)	9	2 (2)	1,560,000
平成 28 年度	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	1	0	0
	計	42	12	22,880,000
	分担金(他機関等から)	－	11	3,256,500

※()書きは、継続課題で、内数である

(2) 評 価

外部講師を招いての説明会開催や個別面接による指導等を行った結果、申請件数も増加し、申請率も約80%となり、採択件数も12件確保できた。また、他機関の分担者として外部資金を獲得する件数も11件と増加した。

6. 2 共同研究, 受託研究, 寄附金

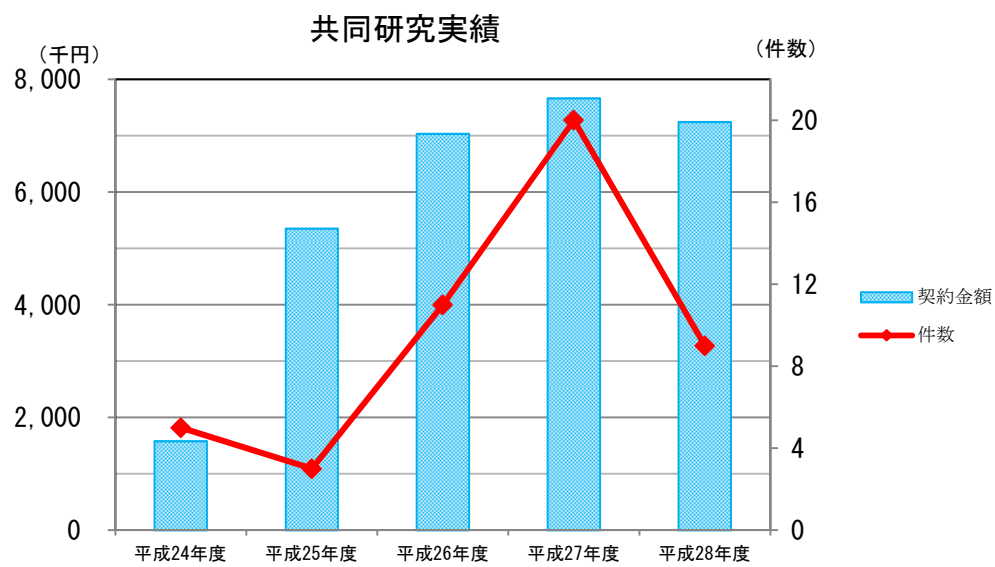
(1) 現 状

平成24年度から平成28年度の5年間の共同研究、受託研究、寄附金の契約件数及び契約金額は、以下の図表のとおりである。各種外部資金公募に関する情報を全教員・技術職員に適切に広報する体制をとり、外部資金獲得のための努力をしている。

平成28年度の共同研究は、契約件数が減少しているものの契約金額は高水準を保っている。受託研究は、契約件数及び契約金額が前年度を上回り近年では最高となった。寄附金は、契約件数は例年どおりであるが、学生の就学支援のための大口寄附により契約金額が増加した。

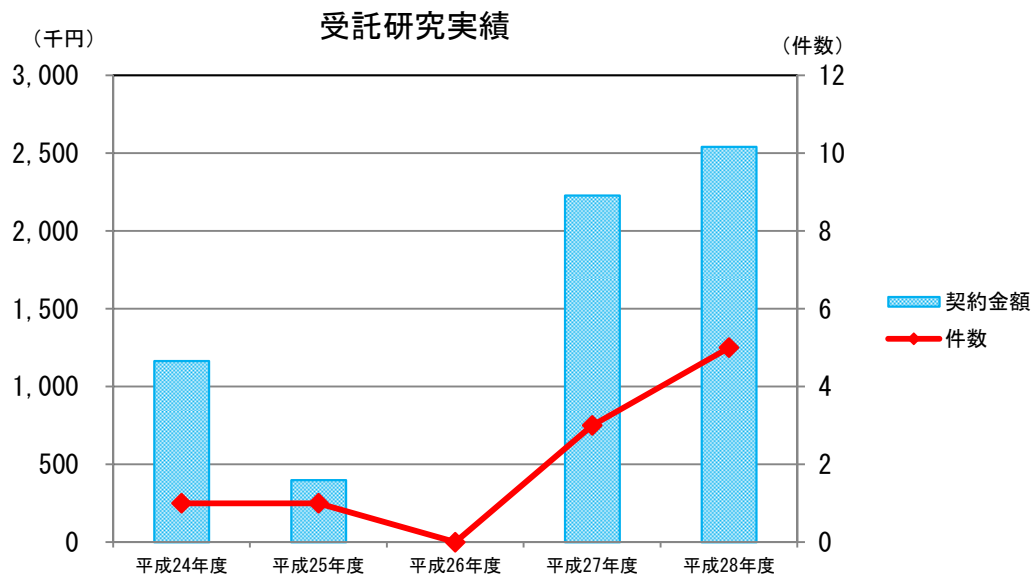
(2) 評 価

共同研究、受託研究、寄附金の契約件数及び契約金額は、年度によって増減が生じてはいるが、総じて一定の水準を保っている。また、新規の外部資金獲得に関するより多くの情報を全教員・技術職員に周知する体制をとっている。



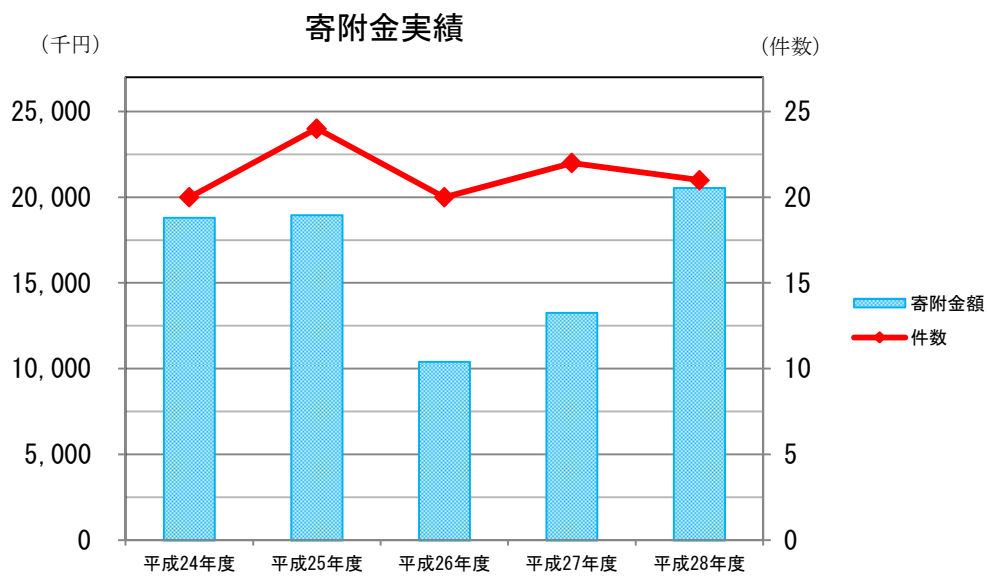
共同研究

受入年度	件数	契約金額(円)
平成 24 年度	5	1,578,020
平成 25 年度	3	5,300,000
平成 26 年度	11	7,032,500
平成 27 年度	20	7,664,000
平成 28 年度	9	7,242,800



受託研究

受入年度	件数	契約金額(円)
平成 24 年度	1	1,164,819
平成 25 年度	1	400,000
平成 26 年度	0	0
平成 27 年度	3	2,227,956
平成 28 年度	5	2,541,477



寄附金

受入年度	件数	寄附金額(円)
平成 24 年度	20	18,813,428
平成 25 年度	24	18,960,914
平成 26 年度	20	10,411,560
平成 27 年度	22	13,272,000
平成 28 年度	21	20,555,000

7. 地域連携に関する事項

7. 1 地方公共団体等

(1) 現 状

平成17年8月1日に地元の周防大島町と連携協力に関する協定を締結し、平成19年7月19日に近隣の柳井市と同様の協定を締結した。協定の締結以降、年に一度それぞれの市町と連携協力推進会議を開催し、前年度の実績報告及び当年度の計画について情報共有している。また、平成26年9月1日には山口県消防学校と防災教育の分野において相互に連携協力を行う覚書を交した。

また、本校の学生の出身地は、岩国市が最も多くなっており、地域との交流と還元を考慮して、岩国市との連携協力を検討中である。

(2) 評 価

地方公共団体との連携協定のもと、行事の開催等を相互に支援することで参加者に高い満足度を与えることができた。島スクエア事業においても、近隣の地方公共団体から高く評価され財政的にも支援されており、地域経済の活性化と人材育成に向けて連携して活動している。

また、平成27年度から平成31年度までの5年にわたり山口大学が主体となって実施する、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参加しており、さらなる充実が期待される。地方公共団体だけでなく、教育機関との連携協定を締結したことは、今後の本校の地域連携に関する教育に対して有益である。

7. 2 地域連携交流会

(1) 現 状

地域連携交流会は、本校教職員と地域産業界の会員（企業、個人）との連携強化を図るとともに、相互に協力・支援を行い、技術相談や技術講演会の開催等を通じて地域連携活動の活性化を推進するため、平成21年10月に設立された。平成22年度からは、地域協力センターの産学官連携コーディネーター2名（非常勤）と共に地域連携交流会の会員企業と交流を図っている。

平成28年度の技術講演会では、「イノシシとサルによる被害対策」を題材とした特別講演を実施し、会員企業その他、周辺の地方公共団体からの参加者も多く盛況であった。また、練習船大島丸を利用した事業として、海事普及活動と連携した企業社員の洋上研修を3回実施した。

一方、平成29年1月に、会員数を増強する方策として本校の教職員に向けて個人会員の勧誘を行った結果、平成28年度の会員数は、法人会員27法人、個人会員21名、特別会員7団体となった。

地域連携交流会の活動実績

年度	講演等	その他の活動
H24	4 件	・企業訪問 ・出前講義 ・共同研究(カワノ工業株式会社) ・共同研究(株式会社サンライン) ・企業アンケート ・テクノマーケット in 津山後援 ・島スクエアフォーラム後援 ・島スクエア起業教育研究センター協力
H25	2 件	・企業訪問 ・島スクエア起業教育研究センター協力
H26	3 件	・企業訪問 ・共同研究(カワノ工業株式会社) ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・島スクエア起業教育研究センター協力
H27	2 件	・企業訪問 ・共同研究(カワノ工業株式会社) ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・大島丸幹部研修(大晃機械工業株式会社) ・島スクエア起業教育研究センター協力
H28	2 件	・企業訪問 ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・大島丸幹部研修(大晃機械工業株式会社) ・島スクエア起業教育研究センター協力

(2) 評 価

地域協力センターの産学官連携コーディネーター活動や本校教員の研究シーズ集配付を通して、地元企業の技術相談や会員企業との共同研究に至っている。

技術講演会では、地元企業や周辺地域の要望に沿った講演テーマを選択した特別講演を実施しており、平成28年度の「イノシシとサルによる被害対策」の講演は周辺の地方公共団体や住民の大きな問題であり高い評価を得た。

また、練習船大島丸を利用した企業社員の洋上研修等、海事普及活動及び地域連携活動は高く評価できる。